

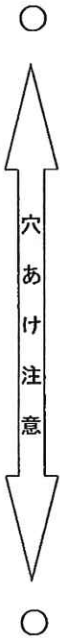


政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 1
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料費 <input type="checkbox"/> 情報通信費 <input type="checkbox"/> 人件費 <input type="checkbox"/> 事務所費 <input type="checkbox"/> 事務費				
摘要 研修会参加費	政務活動費充当金額 4,000 円	精算年月日 4・4・8		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの



領 収 書

笠井 則雄 御中

2022年4月8日

金4,000円也

第86回越後長岡藤原塾 会費として、領収致しました

越後長岡藤原塾 世話人代表 長部 善憲



※書類は、重ならないように貼付すること。

## 【越後長岡藤原塾は】

- 越後長岡藤原塾は会員制です。
- 年間4回、藤原先生からご講演いただきます。(長岡で開塾ないしはオンラインにて開催)
- 会費は10,000円/年間、そして参加費4,000円/回を皆さまから徴収し、運営致します。
- 開催の10日前頃に、会員の皆様へ「越後長岡藤原塾のご案内」をメールないしはFAXで送ります。
- 出欠席のお返事を事務局に返信していただきますようお願い致します。
- 会員の組織に所属する方の参加は会員と同額の参加費で聴講していただくことが可能です。
- 会員が紹介される方は、初回のみ会員と同額の参加費で聴講していただくことが可能です。  
[但し「越後長岡藤原塾」に会員加入することを原則と致します。]
- 皆さまのご参加をお待ちしております。また会員のお誘いも宜しくお願い致します。

## 《音声について》

- 越後長岡藤原塾では、当日の音声をMp3(電子データ)で聞けるよう、後日、視聴できるURLを会員の皆様にお届けします。

## 【お願い！】

- 現状のままでは、藤原先生をお招きして越後長岡藤原塾を開催し続けるのが非常に困難になってきています。まずは、ぜひ皆様から参加していただきたいです。今よりプラス1回でも2回でも会場に来ていただけると有難いです。そして、もう一人どなたかと一緒に参加いただけると大変助かります。
- 今後は、リアル開催とするか、オンライン開催とするか、あるいは組み合わせて開催するか…を検討したいと考えています。

以上、ご理解とご協力を宜しくお願い致します。

## 越後藤原塾の今後の開催日程

2023年1月13日(金)、4月7日(金)、7月7日(金)、10月6日(金)



2024年1月15日(月) ※この日だけ(月)開催になります。

＝ 越後長岡藤原塾の事務局 ＝

【事務局】 株式会社GFN内 越後長岡藤原塾 事務局

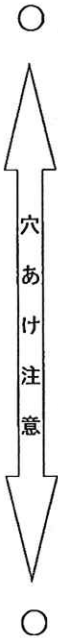
TEL 0258-36-6006 FAX 0258-84-7877  
e-mail: [echigo-fujiwarajuku@gfn-inc.net](mailto:echigo-fujiwarajuku@gfn-inc.net)

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 笠井 則雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 5
<input checked="" type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 会費	政務活動費充当金額 42000 円	精算年月日 4.5.21		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの



振込金(兼手数料)受取書

○振込依頼書に記載相違等の不備があつた場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。  
○振込が遅延する事由による通信機器、回線の障害によつて振込が遅延することがあつても当行は責任を負いません。

令和 4年 5月 21日			
金額	百万	千	円
		¥ 4 2 0 0 0	
先方銀行 第四北越銀行 長岡本店営業部			
お受取人	預金種目	普通預金	口座番号 715613
	(おなまえ) 新潟日報政経懇話会長岡会 様		
ご依頼人	(おなまえ) 笠井 則雄 様		
	[備考]		
		手数料	受取人払

第四北越銀行 出納 4.5.31 収入紙  
 (取扱店名) 第四北越銀行 長岡市役所 (振込受付書の場合不要)  
 (取扱店 → 依頼人)

※書類は、重ならないように貼付すること。

令和4年3月

新潟日報政経懇話会 長岡会  
会員各位

新潟日報政経懇話会 長岡会  
事務局長

## 会費納入のお願い

謹啓

平素は日報政経懇話会にご参会を賜り、誠にありがとうございます。

当会は、4月～9月を前期、10月～翌年3月を後期として、各期分の会費を前納して  
いただいております。

つきましては、4月以降もご継続いただきたく前期分の会費納入につきまして下記の通  
りご案内申し上げます。

今後も、会員の皆様に役立つ情報源として努めてまいりますので、引き続きご愛顧を賜  
りますよう宜しくお願い申し上げます。

謹白

## 請求書

長岡市議会議員 笠井 則雄 様

¥42,000-

種目	数量	単価	金額	摘要
新潟日報政経懇話会会費	6か月分	7,000	42,000	令和4年4月～ 9月分

(税込)

- ・「政経週報」(共同通信社より毎週郵送)
- ・「プレジデント」(プレジデント社より月2回宅配)が含まれます。

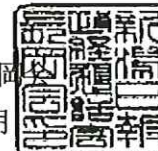
■納入期限 4月25日(月)までにお納めくださいますようお願い申し上げます。

長岡市千歳1丁目3番43号

新潟日報社長岡支社内



新潟日報政経懇話会長岡


会長 佐藤 明



# 旅 行 命 令 書

次のとおり旅行してよいでしょうか。

代表者	経理責任者
	


起案 4. 9. 13  
 決裁 4. 9. 16  
 旅行者 氏名 笠井 則雄 

用務及び行先	以下の調査のため、広島県呉市及び大阪府池田市へ旅行するもの ・中核市移行に関すること (11月1日) ・府費負担教職員の人事権移譲に関すること (11月2日)
--------	---

期 間	令和4年11月1日 (火曜日) 及び令和4年11月2日 (水曜日)
-----	-----------------------------------

月 日	発地名	経 路	着地名	鉄道賃	航空賃	日 当	宿泊料	計
				船 賃	車 賃			
11/1	長岡 7:21	とき304号 東京行	東京 9:00	乗 14,080		1,500	14,800	34,450
	東京 9:09	のぞみ19号 博多行	広島 13:03	特 4,070				
	広島 13:30	JR快速安芸路ライナー 広行	呉 14:02				0	
	呉 16:11	JR呉線 岩国行	広島 17:03	乗 6,050			6,050	
	広島 17:11	さくら562号 新大阪行	新大阪 18:38	特 4,500			4,500	
	新大阪 18:53	JR京都線新快速 網干行	大阪 18:57				0	
	大阪	徒歩	大阪梅田				0	
	大阪梅田 19:07	阪急宝塚本線急行 雲雀丘花屋敷行	池田 19:26	乗 270			270	
11/2	池田 13:08	阪急宝塚本線 大阪梅田行	大阪梅田 13:33	乗 270		1,500		1,770
	大阪梅田	徒歩	大阪					0
	大阪 13:42	JR特急ワグナー25号 金沢行	金沢 16:29	乗 8,700				10,170
	金沢 16:51	はくたか572号 東京行	上越妙高 17:54	特 1,470				3,170
	上越妙高 18:24	えちごトキめき鉄道 直江津行	直江津 18:40					0
	直江津 18:43	JR信越本線快速 新潟行	長岡 19:52					0
	計				49,940	0	3,000	14,800

備 考	(変更理由等) 往路は用務開始時間に間に合わせるため、東京経由でのぞみを利用するもの
-----	---

概算額	67,740円 × 1人 = 67,740円	受領印	
-----	------------------------	-----	---

精算額		受領印	
-----	--	-----	--

追給 差引額 返納	月 日	円	代表者印		経理責任者印
-----------------	-----	---	------	--	--------

# 復 命 書

令和 4年 11月 11日

次のとおり政務活動費により旅行したので復命します。

旅行者氏名印 (代表者)	<span style="font-size: 1.5em;">笈井 則雄</span>
-----------------	--

代表者	経 理 責任者

日 時	令和 4年 11月 1日 から 令和 4年 11月 2日 まで 2日間
場 所	広島県 呉市 . 大阪府 池田市 11/1 14:30~16:00      11/2 10:30-12:00
用 件	中不交市 総行 に ついて ( 広島県 呉市 ) 府 負 担 教 職 員 の 人 事 権 移 譲 に ついて ( 大阪府 池田市 )
参 加 者 氏 名	<span style="font-size: 1.5em;">笈井 則雄</span>
概 要	別紙 ✓

## 中核市研究会視察

(別紙)

呉市

説明者 呉市総務部行政改革課 中原愛裕課長補佐  
呉市企画部企画課 池田英樹課長

### (1) 中核市移行の判断について

- ・平成6年の地方自治法改正により、人口要件が30万人から20万人に引き下げられ、中核市移行を判断する。
- ・議会としては、市議会の議決をしたが、特別な活動は行っていない。

### (2) 中核市移行の状況について

呉市は、地域保健法に基づく保健所政令市の事務や、広島県から広島県の事務を市町村が処理する特例を定める条例に基づき事務の移譲を受けていた。この結果、呉市は、すでに中核市の権限とされる項目の約8割の項目の事務の移譲を受けていたので、移行はスムーズに進められた。

### (3) 中核市移行効果等について

- ・広島県南部の中核都市として存在感を更に高め、イメージアップにつながった。
- ・サービス付高齢者住宅事業の登録など迅速な事務処理が可能となり、市民サービスの向上につながった。

### (4) 財政について

中核市移行に係る財政面への影響に関しては、地方交付税の基準財政需要額の補正係数の上乘せにより、問題なく対応されている。

(別紙)

池田市

説明者 池田市教育委員会 大谷淑子教育次長兼教育政策課長  
梶田幸三郎指導主事

(1) 池田市は教育の街

平成24年4月、大阪府の特別条例により豊能地区3市2町（豊中市、池田市、箕面市、豊野町、能勢町）に公立小中学校の県費負担職員の人事権が移譲された。政令都市以外の市町村に県費負担教職員の人事権が移譲されることは全国で初めてのことである。

3市2町で共同に処理するため、「大阪府豊能地区教職員人事協議会」を設置し、下記の5点について共同事務を行っている。

- ①教職員の採用のための選考
- ②管理職等の任用に係る選考
- ③教職員の広域人事交流
- ④法定研修、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修
- ⑤府条例に基づく給与算定事務

(2) 採用や配置など具体的な取り組みと効果について

①採用関係について

豊能地区での勤務を志す優秀な教職員の採用ができる。

豊能地区の求める人材の採用ができる。

志願者の倍率は

- ・平成26年 小学校は2.9倍、中学校は4.2倍、養護15倍
- ・令和4年 小学校3.7倍、中学校7.1倍、養護10倍

②人事異動について

各学校の実情や課題に対応した教職員・管理職の配置

講師採用事務の迅速化

③研修関係について

地域にねざした特色のある研修

市町への帰属意識の向上につながる機会の増加

移動時間の短縮による児童・生徒と向き合う時間の確保



(3) 権限移譲に伴う今後の課題について

- ①将来の人員構成を見据えた上での安定した採用選考の実施
- ②人事育成等を見据えた3市2町間の人事交流の仕組み
- ③移譲事務の管理執行に要する財源の確保と事務処理の効率化
- ④給与負担等に関するさらなる権限の拡充に向けた検討

(4) 子ども達への教育効果について

人事権が移譲されたことによる子ども達への直接的な影響は、特に感じられない。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 9
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 93号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2022. 5. 19		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2022年 4月27日			1332

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社  
代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-4-7  
TEL 025-275-9394 FAX 025-275-9394

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考		
KT0050001 市議会報告 93号	46,000.00	部		225,000			
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500	総額	247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748  
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2022年5月19日

共産党 長岡市議団 様

¥ 247,500

税抜金額 消費税

但し 市議会報告 93号  
上記金額を正に領収いたしました。

現金  
小切手  
手形  
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-4-7  
TEL 025-275-9394  
FAX 025-275-9394  
ISDN (0258) 21-4141



※書類

# 日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党  
長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所  
長岡市神田町  
3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則雄  
☎35-9209  
諸橋 虎雄  
☎53-6913



## 3月議会

### 経営戦略「行財政運営プラン」で下水道使用料値上げ方針が示される

長岡市は、「下水道事業経営戦略」を令和3年2月に策定し、その中で下水道使用料を段階的に見直す方針を示しました。そして、3月に「持続可能な行財政運営プラン」

「」を策定し、下水道使用料について、令和3年度中に条例改正し、令和4年度から値上げを実施する方針を示しました。

### 党市議団は「一貫して反対！令和4年度実施予定は先送り」に

党市議団は、市民の負担増につながる下水道使用料の値上げ方針に、一貫して反対の立場をとってきました。令和4年2月に発表された「持続可能な行財政運営について」において、下水道使用料の値上げを、令和5年度に先送りする方針が示されました。(左表)

党市議団は、3月議会ですらに先送りの理由

と、当初計画通り実施された場合の年間増額分について質問しました。市は、新型コロナウィルス禍による社会経済情勢を踏まえて1年先送りしたと答弁。また、経営戦略で試算している10%程度の改定を行った場合、総額で年間3億6千万円の増額、1世帯当たりでは年間3,600円の値上げとなる見通しであると答えました。

### 市民生活の厳しさ続く、10年間で3回の改定(値上げ)計画は中止を

党市議団はさらに、市民生活が厳しい状況が続いていることを考えれば、下水道使用料の値上げは行うべきではないとして、市の考えを問いました。

市は、10年間に3回の改定というプランに沿って進めると表明。また、「6月から9月議会には値上げのための条例の提出を検討したい」という考えも示しました。

党市議団は、財政調整基金(注)だけでも、残高が令和4年度末で約60億円となる見込みであることを示し、行財政運営プランの目的である、財政の厳しさの背景(根拠)はなくなったとして、値上げ中止を重ねて求めました。

コロナ禍の今の状況で、市民の負担増につながる政策は容認できません。これからも市民のみなさんと力を合わせ、下水道使用料の値上げの中止を求めています。

(注) 財政調整基金：地方公共団体が年度間で生じる財源の不均衡を調整するため、積み立てる基金のこと。

# コロナ禍で、食料品や日用品も値上げされている中 下水道使用料の値上げ方針に反対です

公営企業の健全化 下水道料金の段階的改定	R3年度(実績)	検討
	R4年度	条例改正(3年ごとの見直しも規定)
	R5年度	実施
	R6年度	
	R7年度	条例改正(料金表の見直し)

「持続可能な行財政運営について」を基に作成

### 新型コロナウイルス感染症対策と市民のいのちと暮らしを守る施策を

党市議団は、感染拡大防止のちと暮らしを守るための施策として、高齢者の3回目のワクチン接種推進、無料のPCR検査等の継続を要望しました。

また、事業復活支援金制度の利用推進、市独自の飲食・サービス安心応援給付金の終了に伴う新たな給付金制度の創設、国保料の減免、介護職員の給与引上げなどを要望しました。

### 令和4年度一般会計予算は意見を付して賛成

令和4年度一般会計について党市議団は、新型コロナ対策や、基幹病院等への運営費助成や医師確保対策支援など、医療体制の確保の支援が実施されることを評価しました。

また、成年後見センターの創設、ヤングケアラーの支援などの新規事業や、子ども医療費助成支援や配慮が必要な児童生徒に対する介助員の拡充、小中学校のトイレの洋式化、特別教室の冷暖房の整備の事業なども評価しました。

一方、持続可能な行財政運営プランにある、市民生活に大きな影響を及ぼす使用料等の引上げは行わないこと、施設の廃止・統合は納得と合意の下で行い、住民サービスが低下することのないよう要望しました。

また、中心市街地再開発事業は、駐車場施設のオープンが半年ほど遅れる見込みであることを踏まえ、引き続き過大投資とならず市民に役立つ事業効果の高いものとなるよう要望しました。

### 「実効性ある避難計画の策定は簡単ではない」と市長表明

●30キロ圏内の住民の避難に  
相当な時間が必要な状況も

花角知事の3つの検証を徹底的に行う  
と言う公約は、4年間で総括委員会の開  
催が1回されただけで、全く不十分です。  
さらに、県が示した調査結果によれば、  
柏崎刈羽原発で万一事故が起きた時に、  
30キロ圏内の住民45万人が圏域外の避難  
所に到着するのに6日半かかるとされて  
います。大雪などの影響を考えれば、実  
効性ある避難計画の策定が難しいと考  
ざるを得ません。

●党市議団は、これらの点を踏まえ、実  
効性ある避難計画の策定について市の認  
識を問うとともに、市長の再稼働に対す  
る見解を改めて問いました。

●市民の不安が解消されない限り  
原発再稼働すべきでないという  
姿勢を堅持

磯田市長は、住民への情報伝達、避難  
経路の整備などの課題は、市町村単位で  
は解決困難な問題であるとし、国や県に  
諸課題解決の方法を示すように強く求め  
ると答弁。そして、こうした課題が解決  
しない限り、市民の確実、安全な避難は  
難しいと考えており、実効性ある避難計  
画の策定は難しいとの認識を示しました。

さらに、再稼働については、議論がで  
きる段階になく、市民の不安が解消され  
ない限り原発は再稼働すべきでないとい  
う考えを堅持すると答えました。

### 東川口保育園は引き続き公立での運営を

党市議団は、新築・移転する東川口保育園について、合併前から公立で  
運営されており地域の評価が高いことから、公設公営化の方が地域の安全・  
安心につながるのではないかとし、市の認識を問いました。さらに、公立  
保育園の役割について市の認識を問いました。

市は、公立保育園は、行政機関のネットワークを生かし子ども一人一人  
に応じた保育を提供すること、市全体の保育水準の向上に寄与していると  
答弁。その一方で、東川口保育園については、当初予定通り民営化に向け  
た準備を進めており、民営化の受け手がないことが判明した場合は、公設  
保育園として保育園を確保すると答えました。

### 成年後見センターを設置

近年、成年後見制度の利用者が増  
えたため、長岡市は中核機関である  
成年後見センターを設置することに  
しました。成年後見制度推進事業予  
算は約3700万円となっています。  
市は、相談体制が整い次第開設し、  
誰もが安心して利用できることを目  
指すと党市議団の質問に答えまし  
た。

### 長岡市の医師確保と在宅医療の推進を

●地域医療を守る施策の推進を

政府は新型コロナウイルス感染症の影響が続く下で  
も、公的・公立病院の病床削減計画を推進し  
ています。県央地域では県央基幹病院の開設  
により、救急医療の改善が見込まれる一方、  
周辺の公立・公的病院の病床数を減らす計画  
もあり、不安が広がっています。

党市議団は、県央基幹病院開設による長岡  
市の医療への影響と、市営3診療所の状況、  
特に訪問診療や急病人への往診の状況につ  
いて問いました。

市は、医師、看護師不足が懸念されること  
から、中越地域医療構想調整会議などで、医  
師や看護師確保を要望すると答えました。

●医師確保の強化を要望、  
市は独自の支援新設を表明  
訪問診療については、山古志・寺泊地域は  
市営診療所が、小国地域は民間の診療所が  
各々月10回実施しており、往診についても地  
域の在宅医療の需要に対応していると答えま  
した。

●日本の医師数はOECD諸国に比べて低い  
方ですが、新潟県は全国で44番目と最下位ク  
ラスです。医学部定員の地域枠拡大や国によ  
る公的な医師派遣制度の創設、医師確保の強  
化を図るなど市の考えを問いました。

市長は、医師の絶対数が足りないことの認  
識を示し、引き続き県市長会を通じ医師確保  
を働きかけていくと答弁。同時に、市独自の  
支援策として、市内の各基幹病院が医師招聘  
や研修内容の充実などに使える、補助制度を  
新設すると答えました。

### 戦災資料館、後世に残る施設としたい

長岡戦災資料館は、開館当初から関係者の努力で多  
くの来館者を迎えています。しかし、展示スペースが  
狭く、バスの駐車場がないなど問題もあります。党市  
議団は、長岡空襲爆撃中心点の碑がある明治公園内の  
互尊文庫跡地に戦災資料館を移転するなど、新たな戦  
災資料館構想について市の考えを問いました。市は、  
長岡から平和のメッセージを出し続けることが責務で  
あり、アイデンティティーでもある。後世にしっかりと  
残る施設としたいと考えを示しました。

### ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議を全会一致で採択

3月議会初日(3月4日)に「ロシアによるウクライナ侵略  
に抗議し、平和的解決を求める」決議を全会一致で採択しま  
した。

県内唯一の戦災都市として、平和の尊さを後世に語り継  
ぎ、広く世界に向けて発信し続け、世界の恒久平和を願う  
ことは長岡市民の共通の願いです。

決議は、ロシアによる侵略に対し厳重に抗議の意を示す  
とともに、政府に国際社会と緊密な連携のもと、一日も早  
い平和的解決に向けた対応を講ずることを、強く求めました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 10
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 94号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2022. 8. 12		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2022年 8月 3日			1457

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社  
代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-4-7  
TEL (0258) 939334  
FAX (0258) 939414  
ISDN (0258) 21-4141

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
X100050001 市議会報告 94号	46,000.00	部	0.00	225,000	税抜
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
		総額			247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748  
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2022年 8月 2日

共産党 長岡市議団 様

¥ 247,500

税抜金額 消費税

但し 市議会報告 第94号  
上記金額を正に領収いたしました。

現金  
小切手  
手形  
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-4-7  
TEL (0258) 939334  
FAX (0258) 939414  
ISDN (0258) 21-4141

※書類

# コロナ禍や物価高騰で暮らし大変何とかして

## — 長岡市に緊急経済対策の要望書を提出 —



# 市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所  
長岡市神田町3-1-3  
☎32-1741  
立井 則雄 ☎35-9209  
諸橋 虎雄 ☎53-6913

6月議会



緊急経済対策市交渉

に向け検討します」と述べました。

5月20日、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、新型コロナウイルスによる影響や物価高騰に関する、緊急経済対策の要望書を長岡市に提出し、大滝靖副市長と懇談しました。要望項目は左表の通りです。

- 〈要望項目〉
- 無料で受けられるPCR検査等の継続を県に求めること
  - 住民税非課税世帯に限定せず、市独自の支援策を講ずること
  - 消費税の5%への引き下げ、インボイス制度の中止を国に要望すること
  - 下水道使用料の値上げは行わないこと
  - 学校給食費の引き上げは行わず、無償化を実施すること
  - 農林水産業への支援を行うこと
  - 市内事業者に対し、事業継続への支援策を行うこと
  - 今年度2回目の「住宅リフォーム支援事業」を行うこと
  - 燃料・資材の値上がりによる影響を調査し、適切な公共事業発注対策を行うこと

### 実現した要望項目(6月補正予算で)

6月27日、緊急経済対策要望への回答を受けました。要望を受け補正予算で実現した項目の一部を紹介します。



緊急経済対策要望 回答受取

- 子育て世帯支援給付金  
急激な物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子ども1人当たり2万円の支援金を給付(支給は8月予定)
- 住宅リフォーム支援事業  
今年度2回目の住宅リフォーム支援事業が決定。8月1日より受付開始、上限額5万円。過去に申請した方も申請可能です。
- 運送事業者支援金  
市内の貨物自動車運送事業者に対して、営業継続に向けた支援金を支給する。補助額は1台につき5万円(1社あたり上限20台)
- 肥料高騰に伴う化学肥料低減対策支援事業補助金  
化学肥料の高騰対策として農業者を支援する。支援額は10a当たり1640円。

### 物価高騰のおり、下水道料金の値上げ中止を求める

党市議団は、令和5年度からの下水道使用料値上げの中止を求めました。以下、質疑応答の概要を紹介します。

問 下水道使用料の年間値上げ予定額について伺う。

答 値上げ額は1世帯あたり年間3千600円の見込みである。

問 国交省は市民生活に与える影響を十分考慮すべきとの通達を出している。新型コロナウイルスの影響や物価高騰が続いている現状を踏まえれば、下水道料金の値上げは中止すべきではないか。

答 下水道使用料は県内では最低水準となっている。値上げにご理解をお願いする。

問 令和3年度の財政調整基金残高が、前年度より積み増しして約69億円になる見通しである。値上げの根拠となる財政の厳しさは薄らいだのではないか。重ねて値上げ中止を求める。

答 現時点で値上げを見直すことは考えていないが、これからの国の物価高騰対策の動向によって見直しを考えていきたい。

### ジェンダー平等に向け 積極的なとりくみを

多様な人々がその人らしく生きやすい社会の実現のためには、ジェンダー平等が要です。しかし、日本のジェンダーギャップ指数は、156か国中120位です。ジェンダーギャップ解消のためには、男女賃金格差の是正や、政策意思決定の場への女性登用の促進などが必要です。

党市議団は、長岡市議会で初めて本格的にこの問題を取り上げ、市の姿勢を問いました。

#### 〈党市議団の質問項目〉

- ①男女賃金格差の是正を
- ②選択的夫婦別姓の実現を
- ③第3次ながおか男女共同参画基本計画、特に女性管理職員の登用を
- ④パートナースhip制度の導入を
- ⑤困難な問題を抱える女性の支援を

#### 〈市の回答〉

○長岡市においても様々な分野でジェンダーギャップが生じており、その解消は重要と認識している

○職場、地域、社会などあらゆる場面で誰もが活躍できる社会の実現に向け、全市を挙げて取り組みを進める

### 食料自給率低下につながる施策は 中止し、大幅な農業支援を

日本の食料自給率は、2020年に37%と史上最低となり、ロシアによるウクライナ侵略で、世界の食料事情は深刻な影響を受けています。

党市議団は、政府の水田活用直接支払交付金※の大幅カットは食料増産に逆行するとして、実施を中止し、アメリカやEU並みの価格保障、所得補償が重要だとして市の考えを問いました。また、燃油高や円安も加わり、肥料や飼料、農業資材が大幅に高騰していることから、市独自の支援策も要望しました。

#### 〈党市議団の質問項目〉

- 交付金見直しによる長岡市農業への影響
- 交付金見直しの中止を求め、価格保障、所得補償の充実を国に要望すること
- 肥料や飼料、農業資材の高騰に対して、市独自にも支援策を講ずること

#### 〈市の回答〉

○交付金見直しは農業経営に大きな影響が及ぶ懸念があり、十分な検証が必要と考える

○市として、農業者が安心して営農にとりくめるよう国に要望していく

○本議会の最終日にも支援策を提案できるようにしたい

※水田活用直接交付金：水田に主食用米以外の麦や大豆等の作物を作付けした場合、作物や面積に応じて支払われる助成金



### 子育て世帯に朗報 学校給食費への補助が決定

市は、党市議団が5月20日に行った要望(表面参照)を受ける形で、5月27日に、食材費が高騰しても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、約7600万円の専決処分を行い補助金の支給を決定しました。児童・生徒1人あたり4,000円程度の補助金を各学校の学校給食費会計に交付するものです。

一方、給食費の無償化については、国が全国一律に行うべきとの考えを示しました。

### 河川の土砂撤去、 樹木伐採で浸水被害防止を

中小河川、特に中山間地域においては、維持管理が不十分な箇所が見受けられ、住宅や農地への浸水被害が心配されます。

党市議団は、維持管理の上で特に、河川の堆積土砂の撤去や樹木伐採を進めることが、浸水被害を防止する上で重要であり、地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながるとして、市の考えを問いました。

市は、これまでも県に要望を上げてきたが、今後も、優先度の高いところから、実施するよう強く要望していくと答えました。

### 国保の子どもの均等割は無料に、 新型コロナ減免の継続を

○令和4年度より、未就学児の均等割保険料の5割が公費により軽減されます。しかし、健康保険料で均等割があるのは国保だけです。党市議団は、せめて18歳以下の均等割保険料は全額無料にするよう求めると同時に、国に公費負担の拡充を求めるよう要望しました。

市は、制度拡充については全国市長会でも提言を行っており、市としても必要に応じて要望すると答えました。

○また、党市議団は、新型コロナ感染症の影響による国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免について、前年度に引き続き実施するよう求めました。

市は、新型コロナによる減免は必要な支援と考えているので、昨年度と同様、適切に実施していきたいと答えました。

### 緊急事態に関する国会審議を求める請願に反対 —政府に求めるべきは憲法9条生かした平和外交—

この請願は、憲法に緊急事態条項を書き加えるため、国会で憲法改正の議論を促進することを求めるものと解釈されます。

現行の災害対策関連の法制度では、非常災害が発生し国や国民に重大な影響を及ぼすような場合、緊急事態の布告を発することができるとされています。今必要なことは、憲法改正ではなく、現行法における平時からの備えに万全を期すことです。

県内唯一の大規模戦災都市である長岡市の議会が政府に求めることは、憲法9条を生かした平和外交を積極的に行うことと主張し、党市議団は、本請願に反対しました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 12
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第93号 新聞折込料	政務活動費充当金額 8,602 円	精算年月日 4. 5. 17		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

諸橋 虎雄 様

4年 5月 17日

★ ¥ 8,602 -

但 46473折込料  
長岡市議会報告(第93号) 2,300枚  
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

読売センター 栃尾

所長 若井欣也



〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12  
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。



# コロナ禍で、食料品や日用品も値上げされている中 下水道使用料の値上げ方針に反対です

日本共産党長岡市議会議員団

## 市議会報告

発行 日本共産党  
長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所  
長岡市神田町  
3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則雄  
☎35-9209  
諸橋 虎雄  
☎53-6913



### 経営戦略、行財政運営プランで下水道使用料値上げ方針が示される

長岡市は、「下水道事業経営戦略」を令和3年2月に策定し、その中で下水道使用料を段階的に見直す方針を示しました。そして、3月に「持続可能な行財政運営プラン」を策定し、下水道使用料について、令和3年度中に条例改正し、令和4年度から値上げを実施する方針を示しました。

### 党市議団は「一貫して反対！令和4年度実施予定は先送りだ

党市議団は、市民の負担増につながる下水道使用料の値上げ方針に、一貫して反対の立場をとってきました。令和4年2月に発表された「持続可能な行財政運営について」において、下水道使用料の値上げを、令和5年度に先送りする方針が示されました。(左表)

党市議団は、3月議会ですらに先送りの理由

### 市民生活の厳しさを続け、10年間で3回の改定(値上げ)計画は中止を

党市議団は、市民生活が厳しい状況が続いていることを考えれば、下水道使用料の値上げは行うべきではないとして、市の考えを問いました。

市は、10年間に3回の改定というプランに沿って進めると表明。また、「6月から9月議会には値上げのための条例の提出を検討したい」という考えも示しました。

公営企業の健全化 下水道料金等の段階的改定	R3年度(実績)	検討
	R4年度	条例改正(3年ごとの見直しも規定)
	R5年度	実施
	R6年度	
	R7年度	条例改正(料金表の見直し)

「持続可能な行財政運営について」を基に作成

党市議団は、財政調整基金(注)だけでも、残高が令和4年度末で約60億円となる見込みであることを示し、行財政運営プランの目的である、財政の厳しさの背景(根拠)はなくなったとして、値上げ中止を重ねて求めました。

コロナ禍の今の状況で、市民の負担増につながる政策は容認できません。これからも市民のみなさんと力を合わせ、下水道使用料の値上げの中止を求めていきます。

(注) 財政調整基金：地方公共団体が年度間で生じる財源の不均衡を調整するため、積み立てる基金のこと。

### 新型コロナウイルス感染症対策と市民のいのちと暮らしを守る施策を

党市議団は、感染拡大防止のちと暮らしを守るための施策として、高齢者の3回目のワクチン接種推進、無料のPCR検査等の継続を要望しました。

また、事業復活支援金制度の利用推進、市独自の飲食・サービス安心応援給付金の終了に伴う新たな給付金制度の創設、国保料の減免、介護職員の給与引上げなどを要望しました。

### 令和4年度一般会計予算は意見を付して賛成

令和4年度一般会計について党市議団は、新型コロナウイルス対策や、基幹病院等への運営費助成や医師確保対策支援など、医療体制の確保の支援が実施されることを評価しました。

また、成年後見センターの創設、ヤングケアラーの支援などの新規事業や、子ども医療費助成支援や配慮が必要な児童生徒に対する介助員の拡充、小中学校のトイレの洋式化、特別教室の冷暖房の整備の事業なども評価しました。

一方、持続可能な行財政運営プランにある、市民生活に大きな影響を及ぼす使用料等の引上げは行わないこと、施設の廃止・統合は納得と合意の下で行い、住民サービスが低下することのないよう要望しました。

また、中心市街地再開発事業は、駐車場施設のオープンが半年ほど遅れる見込みであることを踏まえ、引き続き過大投資とならず市民に役立つ事業効果の高いものとなるように要望しました。

### 「実効性ある避難計画の策定は簡単ではない」と市長表明

●30キロ圏内の住民の避難に  
相当な時間が必要な状況も

花角知事の3つの検証を徹底的に行う  
と言う公約は、4年間で総括委員会の開  
催が1回されただけで、全く不十分です。  
さらに、県が示した調査結果によれば、  
柏崎刈羽原発で万一事故が起きた時に、  
30キロ圏内の住民45万人が圏域外の避難  
所に到着するのに6日半かかるとされて  
います。大雪などの影響を考えれば、実  
効性ある避難計画の策定が難しいと考  
ざるを得ません。

●党市議団は、これらの点を踏まえ、実  
効性ある避難計画の策定について市の認  
識を問うとともに、市長の再稼働に対す  
る見解を改めて問いました。

●市民の不安が解消されない限り  
原発再稼働すべきでないという  
姿勢を堅持

磯田市長は、住民への情報伝達、避難  
経路の整備などの課題は、市町村単位で  
は解決困難な問題であるとし、国や県に  
諸課題解決の方法を示すように強く求め  
ると答弁。そして、こうした課題が解決  
しない限り、市民の確実、安全な避難は  
難しいと考えており、実効性ある避難計  
画の策定は難しいとの認識を示しました。

さらに、再稼働については、議論がで  
きる段階がなく、市民の不安が解消され  
ない限り原発は再稼働すべきでないとい  
う考えを堅持すると答えました。

### 東川口保育園は引き続き公立での運営を

党市議団は、新築・移転する東川口保育園について、合併前から公立で  
運営されており地域の評価が高いことから、公設公営化の方が地域の安全・  
安心につながるのではないかとし、市の認識を問いました。さらに、公立  
保育園の役割について市の認識を問いました。

市は、公立保育園は、行政機関のネットワークを生かし子ども一人一人  
に応じた保育を提供すること、市全体の保育水準の向上に寄与していると  
答弁。その一方で、東川口保育園については、当初予定通り民営化に向け  
た準備を進めており、民営化の受け手がないことが判明した場合は、公設  
保育園として保育園を確保すると答えました。

### 成年後見センターを設置

近年、成年後見制度の利用者が増  
えたため、長岡市は中核機関である  
成年後見センターを設置することに  
しました。成年後見制度推進事業予  
算は約3700万円となっています。  
市は、相談体制が整い次第開設し、  
誰もが安心して利用できることを目  
指すと党市議団の質問に答えまし  
た。

### 長岡市の医師確保と在宅医療の推進を

●地域医療を守る施策の推進を

政府は新型コロナウイルス感染症の影響が続く下で  
も、公的・公立病院の病床削減計画を推進し  
ています。県央地域では県央基幹病院の開設  
により、救急医療の改善が見込まれる一方、  
周辺の公立・公的病院の病床数を減らす計画  
もあり、不安が広がっています。

●党市議団は、県央基幹病院開設による長岡  
市の医療への影響と、市営3診療所の状況、  
特に訪問診療や急病人への往診の状況につい  
て問いました。

市は、医師、看護師不足が懸念されること  
から、中越地域医療構想調整会議などで、医  
師や看護師確保を要望すると答えました。

●訪問診療については、山古志・寺泊地域は  
市営診療所が、小国地域は民間の診療所が  
各々月10回実施しており、往診についても地  
域の在宅医療の需要に対応していると答えま  
した。

●医師確保の強化を要望、  
市は独自の支援新設を表明

日本の医師数はOECD諸国に比べて低い  
方ですが、新潟県は全国で44番目と最下位ク  
ラスです。医学部定員の地域枠拡大や国によ  
る公的な医師派遣制度の創設、医師確保の強  
化を図るなど市の考えを問いました。

市長は、医師の絶対数が足りないことの認  
識を示し、引き続き県市長会を通じ医師確保  
を働きかけていくと答弁。同時に、市独自の  
支援策として、市内の各基幹病院が医師招聘  
や研修内容の充実などに使える、補助制度を  
新設すると答えました。

### 戦災資料館、後世に残る施設としたい

長岡戦災資料館は、開館当初から関係者の努力で多  
くの来館者を迎えています。しかし、展示スペースが  
狭く、バスの駐車場がないなど問題もあります。党市  
議団は、長岡空襲爆撃中心点の碑がある明治公園内の  
互尊文庫跡地に戦災資料館を移転するなど、新たな戦  
災資料館構想について市の考えを問いました。市は、  
長岡から平和のメッセージを出し続けることが責務で  
あり、アイデンティティーでもある。後世にしっかりと  
残る施設としたいと考えを示しました。



### ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議を全会一致で採択

3月議会初日(3月4日)に「ロシアによるウクライナ侵略  
に抗議し、平和的解決を求める」決議を全会一致で採択しま  
した。

県内唯一の戦災都市として、平和の尊さを後世に語り継  
ぎ、広く世界に向けて発信し続け、世界の恒久平和を願う  
ことは長岡市民の共通の願いです。

決議は、ロシアによる侵略に対し厳重に抗議の意を示す  
とともに、政府に国際社会と緊密な連携のもと、一日も早  
い平和的解決に向けた対応を講ずることを、強く求めました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 10
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 93号 新聞折込料	政務活動費充当金額 11,968 円	精算年月日 4. 5. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No. ....

諸橋 虎雄 様 4 年 5 月 27 日

金額

¥11,968-

但  4/26 長岡市議会報告 93号 3200取 折込料  
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

1,088-

現金・カード・( )

#HISAGO#778

NIC・ASA 栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL 0258(52) 2589

FAX 0258(53) 6196

登録番号

係

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

# コロナ禍で、食料品や日用品も値上げされている中 下水道使用料の値上げ方針に反対です

## 日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党  
長岡市議会議員団  
連絡 党市議団事務所  
長岡市神田町  
3-1-3  
☎32-1741  
空井 則雄  
☎35-9209  
諸橋 虎雄  
☎53-6913



### 経営戦略、行財政運営プランで下水道使用料値上げ方針が示される

長岡市は、「下水道事業経営戦略」を令和3年2月に策定し、その中で下水道使用料を段階的に見直す方針を示しました。  
そして、3月に「持続可能な行財政運営プラン」を策定し、下水道使用料について、令和3年度中に条例改正し、令和4年度から値上げを実施する方針を示しました。

### 党市議団は一貫して反対！令和4年度実施予定は先送りだ

党市議団は、市民の負担増につながる下水道使用料の値上げ方針に、一貫して反対の立場をとってきました。  
令和4年2月に発表された「持続可能な行財政運営について」において、下水道使用料の値上げを、令和5年度に先送りする方針が示されました。(左表)

公営企業の健全化 下水道料金の段階的改定	R3年度(実績)	検討
	R4年度	条例改正(3年ごとの見直しも規定)
	R5年度	実施
	R6年度	
	R7年度	条例改正(料金表の見直し)

「持続可能な行財政運営について」を基に作成

党市議団はさらに、市民生活が厳しい状況が続いていることを考えれば、下水道使用料の値上げは行うべきではないとして、市の考えを問いました。  
市は、10年間に3回の改定というプランに沿って進めると表明。また、「6月から9月議会には値上げのための条例の提出を検討したい」という考えも示しました。

### 市民生活の厳しさを続け、10年間で3回の改定(値上げ)計画は中止を

党市議団は、財政調整基金<sup>(注)</sup>だけでなく、残高が令和4年度末で約60億円となる見込みであることを示し、行財政運営プランの目的である、財政の厳しさを背景(根拠)はなくなったとして、値上げ中止を重ねて求めました。

コロナ禍の今の状況で、市民の負担増につながる政策は容認できません。これからも市民のみなさんと力を合わせ、下水道使用料の値上げの中止を求めています。  
(注) 財政調整基金：地方公共団体が年度間で生じる財源の不均衡を調整するため、積み立てる基金のこと。

### 新型コロナウイルス感染症対策と 市民のいのちと暮らしを守る施策を

党市議団は、感染拡大防止のちと暮らしを守るための施策として、高齢者の3回のワクチン接種推進、無料のPCR検査等の継続を要望しました。  
また、事業復活支援金制度の利用推進、市独自の飲食・サービス安心応援給付金の終了に伴う新たな給付金制度の創設、国保料の減免、介護職員の給与引上げなどを要望しました。

市は、高齢者のワクチン接種体制を強化し、予約に困っている方の把握と支援に努め、無料PCR検査等の継続も検討すると答えました。(4月30日まで延長決定)  
また、事業復活支援金制度は各種相談対応と周知を強化し、市独自の支援策は感染状況を踏まえ検討すると答えました。  
国保料の減免や介護職員の給与引上げも実現に向け努力する考えを示しました。

### 令和4年度一般会計予算は 意見を付して賛成

令和4年度一般会計について党市議団は、新型コロナウイルス対策や、基幹病院等への運営費助成や医師確保対策支援など、医療体制の確保の支援が実施されることを評価しました。  
また、成年後見センターの創設、ヤングケアラーの支援などの新規事業や、子ども医療費助成支援や配慮が必要な児童生徒に対する介助員の拡充、小中学校のトイレの洋式化、特別教室の冷暖房の整備の事業なども評価しました。

一方で、持続可能な行財政運営プランにある、市民生活に大きな影響を及ぼす使用料等の引上げは行わないこと、施設の廃止・統合は納得と合意の下で行い、住民サービスが低下することのないよう要望しました。  
また、中心市街地再開発事業は、駐車場施設のオープンが半年ほど遅れる見込みであることを踏まえ、引き続き過大投資とならず市民に役立つ事業効果の高いものとなるよう要望しました。

### 「実効性ある避難計画の策定は簡単ではない」と市長表明

●30キロ圏内の住民の避難に  
相当な時間が必要な状況も

花角知事の3つの検証を徹底的に行う  
と言う公約は、4年間で総括委員会の開  
催が1回されただけで、全く不十分です。  
さらに、県が示した調査結果によれば、  
柏崎刈羽原発で万一事故が起きた時に、  
30キロ圏内の住民45万人が圏域外の避難  
所に到着するのに6日半かかるとされて  
います。大雪などの影響を考えれば、実  
効性ある避難計画の策定が難しいと考  
ざるを得ません。

党市議団は、これらの点を踏まえ、実  
効性ある避難計画の策定について市の認  
識を問うとともに、市長の再稼働に対す  
る見解を改めて問いました。

●市民の不安が解消されない限り  
原発再稼働すべきでないという  
姿勢を堅持

磯田市長は、住民への情報伝達、避難  
経路の整備などの課題は、市町村単位で  
は解決困難な問題であるとし、国や県に  
諸課題解決の方法を示すように強く求め  
ると答弁。そして、こうした課題が解決  
しない限り、市民の確実、安全な避難は  
難しいと考えており、実効性ある避難計  
画の策定は難しいとの認識を示しました。

さらに、再稼働については、議論がで  
きる段階がなく、市民の不安が解消され  
ない限り原発は再稼働すべきでないとい  
う考えを堅持すると答えました。

### 東川口保育園は引き続き公立での運営を

党市議団は、新築・移転する東川口保育園について、合併前から公立で  
運営されており地域の評価が高いことから、公設公営化の方が地域の安全・  
安心につながるのではないかとし、市の認識を問いました。さらに、公立  
保育園の役割について市の認識を問いました。

市は、公立保育園は、行政機関のネットワークを生かし子ども一人一人  
にに応じた保育を提供すること、市全体の保育水準の向上に寄与していると  
答弁。その一方で、東川口保育園については、当初予定通り民営化に向け  
た準備を進めており、民営化の受け手がないことが判明した場合は、公設  
保育園として保育園を確保すると答えました。

### 成年後見センターを設置

近年、成年後見制度の利用者が増  
えたため、長岡市は中核機関である  
成年後見センターを設置することに  
しました。成年後見制度推進事業予  
算は約3700万円となっています。  
市は、相談体制が整い次第開設し、  
誰もが安心して利用できることを目  
指すと党市議団の質問に答えまし  
た。

### 長岡市の医師確保と在宅医療の推進を

●地域医療を守る施策の推進を

政府は新型コロナウイルス感染症の影響が続く下で  
も、公的・公立病院の病床削減計画を推進し  
ています。県央地域では県央基幹病院の開設  
により、救急医療の改善が見込まれる一方、  
周辺の公立・公的病院の病床数を減らす計画  
もあり、不安が広がっています。

党市議団は、県央基幹病院開設による長岡  
市の医療への影響と、市営3診療所の状況、  
特に訪問診療や急病人への往診の状況につ  
いて問いました。

市は、医師、看護師不足が懸念されること  
から、中越地域医療構想調整会議などで、医  
師や看護師確保を要望すると答えました。

訪問診療については、山古志・寺泊地域は  
市営診療所が、小国地域は民間の診療所が  
各々月10回実施しており、往診についても地  
域の在宅医療の需要に対応していると答えま  
した。

●医師確保の強化を要望、  
市は独自の支援新設を表明

日本の医師数はOECD諸国に比べて低い  
方ですが、新潟県は全国で44番目と最下位ク  
ラスです。医学部定員の地域枠拡大や国によ  
る公的な医師派遣制度の創設、医師確保の強  
化を図るなど市の考えを問いました。

市長は、医師の絶対数が足りないことの認  
識を示し、引き続き県市長会を通じ医師確保  
を働きかけていくと答弁。同時に、市独自の  
支援策として、市内の各基幹病院が医師招聘  
や研修内容の充実などに使える、補助制度を  
新設すると答えました。

### 戦災資料館、後世に残る施設としたい

長岡戦災資料館は、開館当初から関係者の努力で多  
くの来館者を迎えています。しかし、展示スペースが  
狭く、バスの駐車場がないなど問題もあります。党市  
議団は、長岡空襲爆撃中心点の碑がある明治公園内の  
互尊文庫跡地に戦災資料館を移転するなど、新たな戦  
災資料館構想について市の考えを問いました。市は、  
長岡から平和のメッセージを出し続けることが責務で  
あり、アイデンティティーでもある。後世にしっかりと  
残る施設としたいと考えを示しました。

### ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議を全会一致で採択

3月議会初日(3月4日)に「ロシアによるウクライナ侵略  
に抗議し、平和的解決を求める」決議を全会一致で採択しま  
した。

県内唯一の戦災都市として、平和の尊さを後世に語り継  
ぎ、広く世界に向けて発信し続け、世界の恒久平和を願う  
ことは長岡市民の共通の願いです。

決議は、ロシアによる侵略に対し厳重に抗議の意を示す  
とともに、政府に国際社会と緊密な連携のもと、一日も早  
い平和的解決に向けた対応を講ずることを、強く求めました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 14
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 第94号 新聞折込料	政務活動費充当金額 11,594 円	精算年月日 4. 8. 26		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

新聞折込料

領収証

No. ....

諸橋 虎雄 様 4 年 8 月 26 日

金額 ¥ 11,594 -

但  8/7 長岡市議会報告(第94号) 3100枚  
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

内 8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /

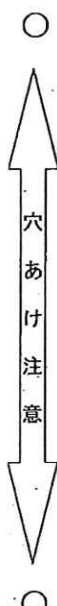
10%(税込・税抜)金額 消費税額等 / 1024

現金・カード・( )

!! HISAGO#778

NIC・ASA 栃尾  
株式会社  
金子新聞販売センター  
新潟県長岡市栄町2-4-32  
TEL0258(52)2589  
FAX0258(53)6196

登録番号



※書類は、重ならないように貼付すること。

# コロナ禍や物価高騰で暮らし大変何とかして

## — 長岡市に緊急経済対策の要望書を提出 —



# 市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務局  
長岡市神田町3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則 雄  
☎35-9209  
諸橋 虎 雄  
☎53-6913

6月議会



緊急経済対策市交渉

に向け検討します」と述べました。

5月20日、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、新型コロナウイルスによる影響や物価高騰に関する、緊急経済対策の要望書を長岡市に提出し、大滝靖副市長と懇談しました。要望項目は左表の通りです。

- 〈要望項目〉
- 無料で受けられるPCR検査等の継続を県に求めること
  - 住民税非課税世帯に限定せず、市独自の支援策を講ずること
  - 消費税の5%への引き下げ、インボイス制度の中止を国に要望すること
  - 下水道使用料の値上げは行わないこと
  - 学校給食費の引き上げは行わず、無償化を実施すること
  - 農林水産業への支援を行うこと
  - 市内事業者に対し、事業継続への支援策を行うこと
  - 今年度2回目の「住宅リフォーム支援事業」を行うこと
  - 燃料・資材の値上がりによる影響を調査し、適切な公共事業発注対策を行うこと

応対した大滝副市長は、「いつも市民の多様な要望を寄せていただき感謝します」「補正予算を含め6月議会

### 物価高騰のおり、下水道料金の値上げ中止を求める

党市議団は、令和5年度からの下水道使用料値上げの中止を求めました。以下、質疑応答の概要を紹介いたします。

問 下水道使用料の年間値上げ予定額について伺う。

答 値上げ額は1世帯あたり年間3千600円の見込みである。

問 国交省は市民生活に与える影響を十分考慮

答 現時点で値上げを見直すことは考えていないが、これからの国の物価高騰対策の動向によって見直しを考えていきたい。

すべきとの通達を出している。新型コロナウイルスの影響や物価高騰が続いている現状を踏まえれば、下水道料金の値上げは中止すべきではないか。

より積み増しして約69億円になる見通しである。値上げの根拠となる財政の厳しさは薄らいたのではないかと。重ねて値上げ中止を求める。

### 実現した要望項目(6月補正予算で)



緊急経済対策要望 回答受取

6月27日、緊急経済対策要望への回答を受けました。要望を受け補正予算で実現した項目の一部を紹介します。

● 子育て世帯支援給付金 急激な物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子ども1人当たり2万円の支援金を給付(支給は8月予定)

● 肥料高騰に伴う化学肥料低減対策支援事業補助金 化学肥料の高騰対策として農業者を支援する。支援額は10a当たり1640円。

● 住宅リフォーム支援事業 今年度2回目の住宅リフォーム支援事業が決定。8月1日より受付開始、上限額5万円。過去に申請した方も申請可能です。

● 運送事業者支援金 市内の貨物自動車運送事業者に対して、営業継続に向けた支援金を支給する。補助額は1台につき5万円(1社あたり上限20台)

### ジェンダー平等に向け 積極的なとりくみを

多様な人々がその人らしく生きやすい社会の実現のためには、ジェンダー平等が要です。しかし、日本のジェンダーギャップ指数は、156か国中120位です。ジェンダーギャップ解消のためには、男女賃金格差の是正や、政策意思決定の場への女性登用の促進などが必要です。

党市議団は、長岡市議会で初めて本格的にこの問題を取り上げ、市の姿勢を問いました。

#### 〈党市議団の質問項目〉

- ①男女賃金格差の是正を
- ②選択的夫婦別姓の実現を
- ③第3次ながおか男女共同参画基本計画、特に女性管理職員の登用を
- ④パートナースhip制度の導入を
- ⑤困難な問題を抱える女性の支援を

#### 〈市の回答〉

○長岡市においても様々な分野でジェンダーギャップが生じており、その解消は重要と認識している

○職場、地域、社会などあらゆる場面で誰もが活躍できる社会の実現に向け、全市を挙げて取り組みを進める

### 食料自給率低下につながる施策は 中止し、大幅な農業支援を

日本の食料自給率は、2020年に37%と史上最低となり、ロシアによるウクライナ侵略で、世界の食料事情は深刻な影響を受けています。

党市議団は、政府の水田活用直接支払交付金※の大幅カットは食料増産に逆行するとして、実施を中止し、アメリカやEU並みの価格保障、所得補償が重要だとして市の考えを問いました。また、燃油高や円安も加わり、肥料や飼料、農業資材が大幅に高騰していることから、市独自の支援策も要望しました。

#### 〈党市議団の質問項目〉

- 交付金見直しによる長岡市農業への影響
- 交付金見直しの中止を求め、価格保障、所得補償の充実を国に要望すること
- 肥料や飼料、農業資材の高騰に対して、市独自にも支援策を講ずること

#### 〈市の回答〉

○交付金見直しは農業経営に大きな影響が及ぶ懸念があり、十分な検証が必要と考える

○市として、農業者が安心して営農にとりくめるよう国に要望していく

○本議会の最終日にも支援策を提案できるようにしたい

※水田活用直接交付金：水田に主食用米以外の麦や大豆等の作物を作付けした場合、作物や面積に応じて支払われる助成金



### ■ 国保の子どもの均等割は無料に、 新型コロナ減免の継続を

○令和4年度より、未就学児の均等割保険料の5割が公費により軽減されます。しかし、健康保険料で均等割があるのは国保だけです。党市議団は、せめて18歳以下の均等割保険料は全額無料にするよう求めると同時に、国に公費負担の拡充を求めるよう要望しました。

市は、制度拡充については全国市長会でも提言を行っており、市としても必要に応じて要望すると答えました。

○また、党市議団は、新型コロナ感染症の影響による国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免について、前年度に引続き実施するよう求めました。

市は、新型コロナによる減免は必要な支援と考えているので、昨年度と同様、適切に実施していきたいと答えました。

### ■ 子育て世帯に朗報 学校給食費への補助が決定

市は、党市議団が5月20日に行った要望(表面参照)を受ける形で、5月27日に、食材費が高騰しても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、約7600万円の専決処分を行い補助金の支給を決定しました。児童・生徒1人あたり4,000円程度の補助金を各学校の学校給食費会計に交付するものです。

一方、給食費の無償化については、国が全国一律に行うべきとの考えを示しました。

### ■ 河川の土砂撤去、 樹木伐採で浸水被害防止を

中小河川、特に中山間地域においては、維持管理が不十分な箇所が見受けられ、住宅や農地への浸水被害が心配されます。

党市議団は、維持管理の上で特に、河川の堆積土砂の撤去や樹木伐採を進めることが、浸水被害を防止する上で重要であり、地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながるとして、市の考えを問いました。

市は、これまでも県に要望を上げてきたが、今後も、優先度の高いところから、実施するよう強く要望していくと答えました。

### ■ 緊急事態に関する国会審議を求める請願に反対 —政府に求めるべきは憲法9条生かした平和外交—



この請願は、憲法に緊急事態条項を書き加えるため、国会で憲法改正の議論を促進することを求めるものと解釈されます。

現行の災害対策関連の法制度では、非常災害が発生し国や国民に重大な影響を及ぼすような場合、緊急事態の布告を発することができるとされています。今必要なことは、憲法改正ではなく、現行法における平時からの備えに万全を期すことです。

県内唯一の大規模防災都市である長岡市の議会が政府に求めることは、憲法9条を生かした平和外交を積極的に行うことと主張し、党市議団は、本請願に反対しました。



政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 15
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告(第94号) 新聞折込料	政務活動費充当金額 8602 円	精算年月日 4. 8. 26		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

諸橋 虎雄 様

4 年 8 月 26 日

★ ¥ 8,602 -

但 8/27付折込料として  
 長岡市議会報告(第94号) 2,300枚  
 上記正に領収いたしました

内 訳



---

税抜金額

---

消費税額等( %)

---


 読売センター 栃 尾  
 所長 若井欣也   
 〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12  
 TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455



※書類は、重ならないように貼付すること。

# コロナ禍や物価高騰で暮らし大変何とかして

## — 長岡市に緊急経済対策の要望書を提出 —



# 市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所  
長岡市神田町3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則 雄  
☎35-9209  
諸橋 虎 雄  
☎53-6913

6月議会



緊急経済対策市交渉

に向け検討します」と述べました。

5月20日、日本共産党長岡市議団と同中越地区委員会は、新型コロナウイルスによる影響や物価高騰に関する、緊急経済対策の要望書を長岡市に提出し、大滝靖副市長と懇談しました。要望項目は左表の通りです。

- 〈要望項目〉
- 無料で受けられるPCR検査等の継続を県に求めること
  - 住民税非課税世帯に限定せず、市独自の支援策を講ずること
  - 消費税の5%への引き下げ、インボイス制度の中止を国に要望すること
  - 下水道使用料の値上げは行わないこと
  - 学校給食費の引き上げは行わず、無償化を実施すること
  - 農林水産業への支援を行うこと
  - 市内事業者に対し、事業継続への支援策を行うこと
  - 今年度2回目の「住宅リフォーム支援事業」を行うこと
  - 燃料・資材の値上がりによる影響を調査し、適切な公共事業発注対策を行うこと

### 実現した要望項目 (6月補正予算で)

- 子育て世帯支援給付金  
急激な物価高騰に直面する子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、子ども1人当たり2万円の支援金を給付(支給は8月予定)
- 肥料高騰に伴う化学肥料低減対策支援事業補助金  
化学肥料の高騰対策として農業者を支援する。支援額は10a当たり1640円。
- 運送事業者支援金  
市内の貨物自動車運送事業者に対して、営業継続に向けた支援金を支給する。補助額は1台につき5万円(1社あたり上限20台)



緊急経済対策要望 回答受取

6月27日、緊急経済対策要望への回答を受けました。要望を受け補正予算で実現した項目の一部を紹介します。

### 物価高騰のおり、下水道料金の値上げ中止を求める

党市議団は、令和5年度からの下水道使用料値上げの中止を求めました。以下、質疑応答の概要を紹介いたします。

問 下水道使用料の年間値上げ予定額について伺う。

答 値上げ額は1世帯あたり年間3千6百円の見込みである。問 国交省は市民生活に与える影響を十分考慮

すべきとの通達を出している。新型コロナウイルスの影響や物価高騰が続いている現状を踏まえれば、下水道料金の値上げは中止すべきではないか。

答 下水道使用料は県内では最低水準となっている。値上げにご理解をお願いする。問 令和3年度の財政調整基金残高が、前年度

より積み増しして約69億円になる見通しである。値上げの根拠となる財政の厳しさは薄らいだのではないかと。重ねて値上げ中止を求める。

答 現時点で値上げを見直すことは考えていないが、これからの国の物価高騰対策の動向によって見直しを考えていきたい。

### ジェンダー平等に向け 積極的なとりくみを

多様な人々がその人らしく生きやすい社会の実現のためには、ジェンダー平等が要です。しかし、日本のジェンダーギャップ指数は、156か国中120位です。ジェンダーギャップ解消のためには、男女賃金格差の是正や、政策意思決定の場への女性登用の促進などが必要です。

党市議団は、長岡市議会で初めて本格的にこの問題を取り上げ、市の姿勢を問いました。

#### 〈党市議団の質問項目〉

- ①男女賃金格差の是正を
- ②選択的夫婦別姓の実現を
- ③第3次ながおか男女共同参画基本計画、特に女性管理職員の登用を
- ④パートナースhip制度の導入を
- ⑤困難な問題を抱える女性の支援を

#### 〈市の回答〉

○長岡市においても様々な分野でジェンダーギャップが生じており、その解消は重要と認識している

○職場、地域、社会などあらゆる場面で誰もが活躍できる社会の実現に向け、全市を挙げて取り組みを進める

### 食料自給率低下につながる施策は 中止し、大幅な農業支援を

日本の食料自給率は、2020年に37%と史上最低となり、ロシアによるウクライナ侵略で、世界の食料事情は深刻な影響を受けています。

党市議団は、政府の水田活用直接支払交付金※の大幅カットは食料増産に逆行するとして、実施を中止し、アメリカやEU並みの価格保障、所得補償が重要だとして市の考えを問いました。また、燃油高や円安も加わり、肥料や飼料、農業資材が大幅に高騰していることから、市独自の支援策も要望しました。

#### 〈党市議団の質問項目〉

- 交付金見直しによる長岡市農業への影響
- 交付金見直しの中止を求め、価格保障、所得補償の充実を国に要望すること
- 肥料や飼料、農業資材の高騰に対して、市独自にも支援策を講ずること

#### 〈市の回答〉

○交付金見直しは農業経営に大きな影響が及ぶ懸念があり、十分な検証が必要と考える

○市として、農業者が安心して営農にとりくめるよう国に要望していく

○本議会の最終日にも支援策を提案できるようにしたい

※水田活用直接交付金：水田に主食用米以外の麦や大豆等の作物を作付けした場合、作物や面積に応じて支払われる助成金



### ■ 国保の子どもの均等割は無料に、 新型コロナ減免の継続を

○令和4年度より、未就学児の均等割保険料の5割が公費により軽減されます。しかし、健康保険料で均等割があるのは国保だけです。党市議団は、せめて18歳以下の均等割保険料は全額無料にするよう求めると同時に、国に公費負担の拡充を求めるよう要望しました。

市は、制度拡充については全国市長会でも提言を行っており、市としても必要に応じて要望すると答えました。

○また、党市議団は、新型コロナ感染症の影響による国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料の減免について、前年度に引続き実施するよう求めました。

市は、新型コロナによる減免は必要な支援と考えているので、昨年度と同様、適切に実施していきたいと答えました。

### ■ 緊急事態に関する国会審議を求める請願に反対 —政府に求めるべきは憲法9条生かした平和外交—

この請願は、憲法に緊急事態条項を書き加えるため、国会で憲法改正の議論を促進することを求めるものと解釈されます。

現行の災害対策関連の法制度では、非常災害が発生し国や国民に重大な影響を及ぼすような場合、緊急事態の布告を発することができるとされています。今必要なことは、憲法改正ではなく、現行法における平時からの備えに万全を期すことです。

県内唯一の大規模防災都市である長岡市の議会が政府に求めることは、憲法9条を生かした平和外交を積極的に進めたいと主張し、党市議団は、本請願に反対しました。

### ■ 子育て世帯に朗報 学校給食費への補助が決定

市は、党市議団が5月20日に行った要望(表面参照)を受ける形で、5月27日に、食材費が高騰しても保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう、約7600万円の専決処分を行い補助金の支給を決定しました。児童・生徒1人あたり4,000円程度の補助金を各学校の学校給食費会計に交付するものです。

一方、給食費の無償化については、国が全国一律に行うべきとの考えを示しました。

### ■ 河川の土砂撤去、 樹木伐採で浸水被害防止を

中小河川、特に中山間地域においては、維持管理が不十分な箇所が見受けられ、住宅や農地への浸水被害が心配されます。

党市議団は、維持管理の上で特に、河川の堆積土砂の撤去や樹木伐採を進めることが、浸水被害を防止する上で重要であり、地元建設業者の安定的な仕事確保にもつながるとして、市の考えを問いました。

市は、これまでも県に要望を上げてきたが、今後も、優先度の高いところから、実施するよう強く要望していくと答えました。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳No. 23
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 95号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500 円	精算年月日 2022. 12. 5		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2022年10月28日			1562

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社  
代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-1-17  
TEL 0258-0334 FAX 0258-03394

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
X100050001 市議会報告 95号	46,000.00	部		225,000	税抜
摘要:					
合計	税抜	225,000	税額	22,500	総額
247,500					

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748  
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2022年10月5日

共産党 長岡市議団 様

¥ 247,500

税抜金額 消費税

但し市議会報告 第95号 印刷代  
上記金額を正に領収いたしました。

現金  
小切手  
手形  
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役

〒940-2127

新潟県長岡市新堀1-1-17  
TEL 0258-0334  
FAX 0258-0334  
ISDN (0258) 21-4141

※書



### 住宅リフォーム支援事業

経済効果は1億9千万に  
長岡市は6月補正予算  
で2回目の住宅リフォーム支援事業を実施しました。党市議団の緊急経済対策要望が実現しました。  
1回目と合わせた経済波及効果は、1億9千万円にのぼることが明らかとなりました。

### 温暖化対策に効果的なZEHの普及を

家庭における温暖化対策の一つとして、断熱性の高いZEHの普及が効果的です。新築住宅は省エネ化が義務化されたり、県ではモデルハウスのモニターを実施するなどの動きがあることを受け、市としての方向性を問いました。

市は、県と連携した取り組みを進めていくと答えました。

ZEH:「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。住まいの断熱性能や省エネ性能の向上などにより、年間の一次消費エネルギー量をおおむねゼロにする住宅のこと。

### 要援護世帯除雪費助成事業の拡充を

長岡市には、高齢者、母子世帯、障がい者世帯のうち、自力で除雪をすることができず、かつ親族から支援を受けられない、市民税が均等割のみや非課税の世帯に、雪下ろしの費用を助成する制度があります。(1回につき上限1万9千円。雪の多い地域は年4回、それ以外の地域は年3回)  
党市議団は、この制度のさらなる拡充を求めました。

3回目以降の上限額を増やすべき  
3回目の雪下ろしとなると、屋根周りの雪を除いてからでないと実施できず、上限の1万9千円以上に費用がかかるのが現状です。  
このことから、3回目以降の上限額を増やすことを要望しました。

### 屋根周りの除雪も本制度の対象とすべき

災害救助法は、雪の運搬をしなければ被災者の生命、身体、日常生活に支障を生じるなどやむを得ない事情があれば、適用できるとなっています。  
このことから、屋根周りの除雪も本制度の対象とすることを要望しました。

### 庁舎電気代高騰への対策を

電気代の高騰は、長岡市の財政にも大きな影響を与えています。

党市議団の質問で、今年度の電気代は昨年に比べ、1.3~1.8倍になっていることがわかり、5億円程度の不足が生じる見通しです。市もエレベーター停止や空調、照明のこまめな電源オフなどの節電対策に努めていますが限界があります。来年度予算に大きな影響を与えかねません。

党市議団は、国に特別交付金など財政措置を求めることを提言しました。

### エアコン・給湯器・トイレ洋式化の推進を

党市議団は、毎年の予算要望で市有施設・小中学校の、エアコン・給湯器設置、トイレ洋式化の促進を要望してきました。

小中学校の整備状況についてお知らせします。

- エアコン…普通教室は全て設置済み。特別教室は使用頻度の高い理科室と窓を閉める必要がある音楽室から整備を進めている。
- 給湯器…全ての小学校に設置済み。未整備の中学校は大規模改造工事に合わせ整備する。
- トイレ洋式化…全学校の7割が完了。残りについても引き続き整備を進めていく。

### 国葬・統一協会申し入れ



日本共産党長岡市議団等は、長岡市に「国葬」と「統一協会」に関する申し入れを行い、9月16日に回答を受け取りました。

### 国葬に関する申し入れについて

申し入れ事項の「市有施設での国旗掲揚等を行わないこと」については、市は、「国や県から通知があった時点で改めて判断する」と回答しました。  
この回答に党市議団は、この度の国葬は憲法に明らかに違反し、実施するに法的根拠がないことなどの問題点を指摘しました。  
さらに、市有施設に国旗を掲揚することは市民に事実上の弔意の強制につながることから、国旗を掲げないことなどについて市独自で判断すべきである、との意見を述べました。

### 旧統一協会に関する申し入れについて

「本市に相談窓口を設置すること」との申し入れに、市としては「専門の窓口は設置しないが、国が設置する電話相談窓口と連携を図りながら丁寧な対応に努める」と回答しました。

また、「消費生活センターに寄せられた相談件数と被害額を調査し公表すること」との申し入れには、「市は個別の相談内容の詳細について公表しない」と回答しました。  
これに党市議団として、旧統一協会は霊感商法などで社会的批判のあるカルト集団であることから、一般的な宗教団体と同じ対応ではなく、厳しい態度で臨むことを申し入れました。

※日本共産党は「旧統一協会」と表記します。これは、2015年に「世界基督教統一神霊協会」から今の名称に変更しましたが、霊感商法や集団結婚などで社会的批判を浴びてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当と考えるからです。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 会派分	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 24
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告96号 印刷代	政務活動費充当金額 247,500円	精算年月日 2023. 2. 13		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

請求書

年月日	お得意先コード	担当	伝票番号
2022年12月28日			1672

共産党 長岡市議団 御中

あかつき印刷株式会社  
代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-1-4  
TEL 0258-214141 FAX 0258-214141

下記の通りご請求申し上げます

品番・品名	数量	単位	単価	金額	備考
K100050001 市議会報告 96号	44,000.00	部		225,000	
摘要:	合計	税抜	225,000	税額	22,500
		税額		税額	247,500

【取引銀行】 大光銀行 神田支店 当座 2040266 第四北越銀行 長岡新産センター支店 普通 1011748  
普通 2081301 長岡新産支店 普通 112071

領収証

2023年2月13日

共産党長岡市議団様

4247500

税抜金額 消費税

但し 印刷代(市議会報告96号)

上記金額を正に領収いたしました。

現金  
小切手  
手形  
相殺



あかつき印刷株式会社

代表取締役  
〒940-2127 新潟県長岡市新堀1-1-4  
TEL 0258-214141 FAX 0258-214141  
ISDN 0258) 21-4141

※書類

# 基幹3病院を始め、医療機関や福祉施設等への支援が実現

— 12月補正予算額約4億8千万円可決 —

## 市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所 長岡市神田3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則雄 ☎35-9209  
諸橋 虎雄 ☎53-6913

12月議会

党市議団が実施した市民アンケートにおいて「暮らしぶりが悪くなった」との回答が68%にのぼり、全国と同様に長岡市民の生活悪化が深刻になっていることが分かりました。

今年度、地方創生臨時交付金(※)が長岡市にこれまで16億8千万円交付され、子育て世帯への支援や学校給食費会計への補助などの事業に活用されてきました。

生活状況はさらに深刻になっています。党市議団は、さらなる物価高騰対策を求める立場で市の考えを問いました。

●物価高騰による施設等への支援を、党市議団の要望が実現

問 9月議会において、原油高や物価高騰による医療機関や福祉施設等への支援を要望し、市も「研究する」との考えを示した。しかし、状況はさらに厳しさを増しており、現場からも強い要望が出されている。支援の実施について市の考えを伺う。



●地元業者へのさらなる支援を

問 原油高と円安に伴う、製品価格や光熱費の値上げは当面続く可能性がある。物価高に対する事業所や飲食店など業者へのさらなる支援が必要ではないか。市の考えを伺う。

答 これまでも燃油代の支援の実施などの施策を実施してきた。今後必要な対策を機動的に実施する。

(※)地方創生臨時交付金：新型コロナウイルス感染症拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方自治体が自由に使える交付金のこと。

## 原発再稼働、運転期間延長は認められない 今こそ再生可能エネルギーの活用を

党市議団は、政府の原発運転期間撤廃方針、再生可能エネルギー等について、市の考えを問いました。

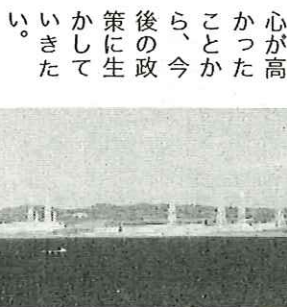
●国に丁寧な説明を求めていく  
市長答弁

問 岸田首相は、柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働を加速させる考えを示し、かつ、現行の原発運転期間原則40年、最長60年等とする制度の撤廃を検討している。今なお、福島原発事故の影響で苦しんでいる方々を無視する行為であり、容認できるものではないことは明らかである。政府の方針について市の考えを伺う。

答 国に丁寧な説明を求めると共に、市町村研究会を通じて事業者に安全性を求めていく。いずれにせよ、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという基本姿勢は変わらない。

●再生可能エネルギーの積極的な活用で脱炭素社会の実現を

問 日本は太陽光、水力、地熱など再生可能エネルギー資源が豊富に存在する。2030年までに二酸化炭素40から50%削減の目標を達成するために、民間からも再生可能エネルギーの導入促進を求める



## 新型コロナウイルス感染症対策

●安心して医療を受けられるために発熱外来の強化を

問 重症化リスクの高い方は、医療機関にて受診・診断し、かかりつけ医を持たない方は、県の受診・相談センターに連絡し医療機関を紹介してもらおうことになっているが、実際に診療してもらっているのは容易ではないのが現状である。その大きな要因は発熱外来が県全体でも少なく、長岡市でも68カ所と少ないことにある。

●PCR検査・抗原検査の拡充を

問 発熱があった際、どこで検査を受けるのかわかりにくい現状がある。全ての医療機関に抗原検査キットを配布し、検査体制を拡充すべきではないか。また、10月末で終了した、無料検査場の再開を県に求めるべきと思うが市の考えを伺う。

答 検査に対応できる医療機関が少しでも増えるように市医師会に要望していく。また、12月12日から県の無料検査場が再開されることになった。



抗原検査会場を視察



### 妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃を

■所得制限撤廃で対象は大きく拡大  
妊産婦医療費助成制度は、医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進に寄与することを目的としています。しかしながら、長岡市の制度は、住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯に限定されているのが現状です。

党市議団は、過去の助成状況、及び、所得制限を撤廃した場合の受給者予定数と予算額について問いました。

市は、1年間につき人数は3〜8人、助成額は6万5千円〜36万5千円であると答え、仮に所得制限を撤廃した場合は、対象は1700人、助成額は1億円となる見込みであると答えました。

■再質問で他市の状況を見て判断していくと答弁

再質問で、市民アンケートの結果や出産を経験した方の声を紹介し、また他市で第2子から所得制限なしとなっている事例を挙げ、段階的に実施することの一つの考えであると示しながら、再度市の考えを問いました。

市は、他市の状況や、子育て世帯のニーズを聞きながら、判断していきたいと答えました。



### 支所地域の災害時や豪雪時における安全・安心確保を



支所訪問より

市は、支所の組織・機能の見直しの一環として、支所地域内3カ所の支所に、災害や専門的な対応が求められる業務を行う事務拠点を設置し、令和5年度から事務拠点化の試行開始。支所は、地域づくり業務を担う専任の職員を配置する一方、令和6年度から順次産業建設課を廃止し、地域振興・民生生活課の1課体制に移行するとしています。

党市議団は、体制移行後の災害や除雪対応について、市の考えを問いました。

■災害発生時における迅速な対応を

問 体制移行により、災害発生時に通常業務を行いつつながら対応できるのか心配である。また、事務拠点を置く支所はともかく、事務拠点を置かない支所への、事務拠点からの職員派遣体制も機敏にできるのか心配される。市の考えを伺う。

答 支所の対応能力を低下させることなく、現在と同様迅速な対応を行う。

■豪雪時に住民の安全・安心の確保を

問 体制移行により、除雪に関する相談は支所が、現場確認や業者への連絡・調整は事務拠点が担うことになる。豪雪時には日夜を問わず様々な相談が寄せられるが、この体制では機敏に対応できないのではないか。支所が相談受付するのであれば、事務拠点が支所に職員を配置して対応すべきではないか。市の考えを伺う。

答 大雪が予想される場合は、予め事務拠点の職員が支所に向いて業務に加わるなど柔軟に対応し、住民の安心・安全を確保する。

### 給付型奨学金制度拡充を

奨学金を借りると、平均して300万円の借金を背負って社会人のスタートを切るといふ現状があります。その後、給付型奨学金制度ができましたが、所得税非課税世帯という条件、成績基準の達成、手続きが煩雑、などの問題点が指摘されています。

党市議団は、給付型奨学金についての市の認識と、長岡市米百俵財団が実施したアンケートに基づく改善策について市の考えを問いました。

市は、機会を捉えて国に制度拡充を要望する。米百俵財団では、他団体が実施している給付型奨学金との併用を可能とする共に、入学時に最大50万円の一時的な貸与する制度を創設したと答えました。



米百俵の群像 (千秋が原)

### 2023年度予算要望提出



日本共産党長岡市議団は、12月2日に磯田達伸市長に2023年度予算の要望書を提出しました。要望書は、予算編成が本格化する時期に合わせ、毎年市民から要望をお聞きし、まとめています。



提出後の懇談で、党市議団が行った市民アンケートの結果をふまえ、5点にしばって要望内容を説明しました。(内容は別表の通り)

要望を受け磯田市長は、要望を寄せていただいたことの謝意を述べた上で、できることはしっかりと取り組んでいきたいと答えました。

#### 〈要望項目〉

- 軍事費倍増の財源として検討されている消費税増税に反対し、物価高騰対策として引き下げを国に求めること。
- 一般会計からの繰り入れや、国に国保財政への公費負担増を求めながら、高すぎる国保料の引き下げを行うこと。
- 要介護1、2の保険外しなどの介護保険制度改悪に、市として中止を求めるとともに、利用者の実態把握と負担軽減に努めること。
- 憲法26条の立場に立って、学校給食費無償化を行い、保護者の負担軽減を図ること。
- 長岡市が進めている支所地域対策に関り、住民サービスの低下につながることをないように対策を講じること。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 31
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
長岡市議会報告分95号 新聞折込料	政務活動費充当金額 11,594 円	精算年月日 4・11・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No. ....

諸橋虎雄 様 4年11月28日

金額 ¥11,594-

但  10/30折込長岡市議会報告分95号3100枚  
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

内  
8%(税込・税抜)金額 消費税額等 /  
10%(税込・税抜)金額 消費税額等 110.44  
現金・カード・( )

NIC・ASA栃尾  
株式会社  
金子新聞販売センター  
新潟県長岡市栄町2-4-32  
TEL0258(52)2589  
FAX0258(53)6196



#HISAGO#778

登録番号

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

# 政府の再稼働方針は容認できない

市長は、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでない、との姿勢を堅持

## 市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団

発行 日本共産党  
長岡市議会議員団  
支部 長岡市神田町3-1-3  
電話 32-1741  
立井 則雄  
電話 35-9209  
諸橋 虎雄  
電話 53-6913

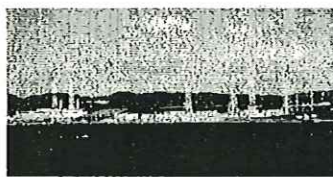


党市議団は、岸田首相が原発再稼働の方針を示したことや、東電の不祥事が相次いでいる事態を受け、原発再稼働問題について党市議団の立場を改めて示し、市の考えを問いました。

### 容認できない岸田首相の再稼働方針

問 岸田首相は、柏崎刈羽原発を含む7基の原発を再稼働させる方針を示した。可能な限り原発依存度を低減するとした、昨年のエネルギー基本計画の転換であり容認できない。市長の見解を伺う。

答 県は、検証の結果が出てから議論を進めることに変わりないとの立場である。政府方針によって、十分検証されない事態が生ずることはあつてはならない。市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという姿勢を堅持する。



### 東電の不適切事案は、信頼性や適格性を損なう重大問題(市答弁)

問 東電はIDカード不正利用などの問題を起こした上、非常用ディーゼル発電機の運転が停止する問題が復旧していないことが明らかになるなど、相変

答 東電の一連の不適切事案は、信頼性や適格性を損なう重大問題と認識している。市として研究会を通じ、国や県に原子力事業者としての適格性についての評価、検証を要望している。

### 安定ヨウ素剤の事前配布を

問 現状の県の対策では、30キロ圏内の住民は避難中に安定ヨウ素剤を受け取る事になってくる。これでは福島島の二の舞に

答 県は、30キロ圏内の町での配布を順次実施する

問 市として研究会を通じ、国や県に原子力事業者としての適格性についての評価、検証を要望している。

答 県は、30キロ圏内の町での配布を順次実施する

## 物価対策・新型コロナ対策

問 発熱外来の増設、PCR検査場の延長を

答 国は、重症化リスクの低い方は自宅で抗原検査を行い、自宅療養を行うことを基本方針としています。

党市議団は、安心して受診できるよう、市として発熱外来の増設を行うこと、無料で受けられるPCR検査場の期間延長を要望しました。

問 原油高騰等における具体的支援を

答 党市議団は、原油高や物価高騰による、病院や福祉施設、地域経済への影響調査を行い、具体的支援を行うことを要望しました。

問 高齢者施設の状態把握と支援を

答 高年齢者施設等の職員は、常に感染のリスクと隣り合わせの厳しい環境で業務を行っています。党市議団は、市としてコロナ禍における状況把握と給付金の支給等の支援を行うことを要望しました。

市は、現場の状況を把握し国に対応を求めていくとともに、市も必要な支援策を研究していく、と答えました。

## 支所地域のまちづくり

市は、支所地域の地域委員会を令和4年度で廃止し、令和5年度からコミュニティ推進組織と支所が連携した新たな地域づくりやまちづくり体制をスタートするとしています。

党市議団は、支所地域の地域づくりやまちづくりについて市の考えを問いました。

問 新しいコミュニティ推進組織は、住民が安全・安心して住み続けられる地域作りや、地域に関する市の重要な施策を討議・答申する役割が必要ではないか。

答 合併から年数が経過し、地域の課題が多様化、深刻化し地域内では解決できない課題が多くなっている。広域的な課題は全庁的な体制で解決

問 コミュニティ推進組織が今後のまちづくりを進めるための、条例が必要ではないか。合わせて、役割や責務にふさわしい報酬が必要と思う。

答 コミュニティ推進組織は、自主的に運営する組織であるから、条例はなじまないと考え、報酬については、既存のコミュニティ活動におけるおける取り扱いは、整合性を考慮しながら対応する。



支所訪問で要望をお聞きしています

### 住宅リフォーム支援事業

経済効果は1億9千万に  
長岡市は6月補正予算で2回目の住宅リフォーム支援事業を実施しました。党市議団の緊急経済対策要望が実現しました。  
1回目と合わせた経済波及効果は、1億9千万円にのぼることが明らかとなりました。

### 温暖化対策に効果的なZEHの普及を

家庭における温暖化対策の一つとして、断熱性の高いZEHの普及が効果的です。新築住宅は省エネ化が義務化されたり、県ではモデルハウスでのモニターを実施するなど動きがあることを受け、市としての方向性を問いました。

市は、県と連携した取り組みを進めていくと答えました。

ZEH:「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。住まいの断熱性能や省エネ性能の向上などにより、年間の一次消費エネルギー量をおおむねゼロにする住宅のこと。

### 要援護世帯除雪費助成事業の拡充を

長岡市には、高齢者、母子世帯、障がい者世帯のうち、自力で除雪をすることができず、かつ親族から支援を受けられない、市民税が均等割のみや非課税の世帯に、雪下ろしの費用を助成する制度があります。(1回につき上限1万9千円。雪の多い地域は年4回、それ以外の地域は年3回)  
党市議団は、この制度のさらなる拡充を求めました。

3回目以降の上限額を増やすべき  
3回目の雪下ろしとなると、屋根周りの雪を除いてからでないといふ実施できず、上限の1万9千円以上に費用がかかるのが現状です。  
このことから、3回目以降の上限額を増やすことを要望しました。

### 屋根周りの除雪も本制度の対象とすべき

災害救助法は、雪の運搬をしなれば被災者の生命、身体、日常生活に支障を生じるなどやむを得ない事情があれば、適用できるとなっています。  
このことから、屋根周りの除雪も本制度の対象とすることを要望しました。

### 庁舎電気代高騰への対策を

電気代の高騰は、長岡市の財政にも大きな影響を与えています。

党市議団の質問で、今年度の電気代は昨年に比べ、1.3~1.8倍になっていることがわかり、5億円程度の不足が生じる見通しです。市もエレベーター停止や空調、照明のこまめな電源オフなどの節電対策に努めていますが限界があります。来年度予算に大きな影響を与えかねません。

党市議団は、国に特別交付金など財政措置を求めることを提言しました。

### エアコン・給湯器・トイレ洋式化の推進を

党市議団は、毎年の予算要望で市有施設・小中学校の、エアコン・給湯器設置、トイレ洋式化の促進を要望してきました。

小中学校の整備状況についてお知らせします。

- エアコン…普通教室は全て設置済み。特別教室は使用頻度の高い理科室と窓を閉める必要がある音楽室から整備を進めている。
- 給湯器…全ての小学校に設置済み。未整備の中学校は大規模改造工事に合わせ整備する。
- トイレ洋式化…全学校の7割が完了。残りについても引き続き整備を進めていく。

### 国葬・統一協会申し入れ



日本共産党長岡市議団等は、長岡市に「国葬」と「統一協会」に関する申し入れを行い、9月16日に回答を受け取りました。

### 国葬に関する申し入れについて

申し入れ事項の「市有施設での国旗掲揚等を行わないこと」については、市は、「国や県から通知があった時点で改めて判断する」と回答しました。  
この回答に党市議団は、この度の国葬は憲法に明らかに違反し、実施するに法的根拠がないことなどの問題点を指摘しました。

さらに、市有施設に弔旗を掲揚することは市民に事実上の弔意の強制につながるから、弔旗を掲げないことなどについて市独自で判断すべきである、との意見を述べました。

### 旧統一協会に関する申し入れについて

「本市に相談窓口を設置すること」の申し入れに、市としては「専門の窓口は設置しないが、国が設置する電話相談窓口と連携を図りながら丁寧な対応に努める」と回答しました。

また、「消費生活センターに寄せられた相談件数と被害額を調査し公表すること」の申し入れには、「市は個別の相談内容の詳細について公表しない」と回答しました。  
これに党市議団として、旧統一協会は霊感商法などで社会的批判のあるカルト集団であることから、一般的に宗教団体と同じ対応ではなく、厳しい態度で臨むことを申し入れました。

※日本共産党は「旧統一協会」と表記します。これは、2015年に「世界基督教統一神霊協会」から今の名称に変更しましたが、霊感商法や集団結婚などで社会的批判を浴びてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当と考えるからです。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 32
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告 96号 新南折込料	政務活動費充当金額 11,594 円	精算年月日 5. 1. 27		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものに対しては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領収証

No. ....

諸橋虎雄

様

5年1月27日

金額

¥11594-

但  1/8折込長岡市議会報告96号3100枚  
 飲食料品等(軽減税率対象) 上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

11054

現金・カード・( )

HISAGO#778

登録番号

NIC・ASA栃尾

株式会社

金子新聞販売センター

新潟県長岡市栄町2-4-32

TEL0258(52)2589

FAX0258(53)6196

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。

# 基幹3病院を始め、医療機関や福祉施設等への支援が実現

— 12月補正予算額約4億8千万円可決 —

## 日本共産党長岡市議会議員団 市議会報告

発行 日本共産党  
長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所  
長岡市神田町  
3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則 雄  
☎35-9209  
諸橋 虎 雄  
☎53-6913

12月議会

党市議団が実施した市民アンケートにおいて「暮らしが  
悪くなった」との回答が68%にのぼり、全国と同様に長岡市民の  
生活悪化が深刻になっていることが分かりました。

今年度、地方創生臨時交付金(※)が長岡市にこれまで16億  
8千万円交付され、子育て世帯への支援や学校給食費会計への  
補助などの事業に活用されてきました。

生活状況はさらに深刻になっています。党市議団は、さらな  
る物価高騰対策を求める立場で市の考えを問いました。

●物価高騰による施設等への支援を、党市議団の要望が実現

問 9月議会において、原油高や物  
価高騰による医療機関や福祉施設等  
への支援を要望し、市も「研究する」  
との考えを示した。しかし、状況は  
さらに厳しさを増しており、現場か  
ら強い要望が出されている。支援  
の実施について市の考えを伺う。



●地元業者へのさらなる支援を

問 原油高と円安に伴う、製品価格や光熱費の値上げは当面統  
く可能性がある。物価高に対する事業所や飲食店など業者への  
さらなる支援が必要ではないか。市の考えを伺う。

答 これまでも燃油代の支援の実施などの施策を実施してき  
た。今後も必要な対策を機動的に実施する。

(※)地方創生臨時交付金：新型コロナ感染症拡大防止や、感染拡大の影響  
を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方自治体が自由  
に使える交付金のこと。

## 原発再稼働、運転期間延長は認められない 今こそ再生可能エネルギーの活用を

党市議団は、政府の原発運  
転期間撤廃方針、再生可能エ  
ネルギー等について、市の考  
えを問いました。

●国に丁寧な説明を求めていく  
—市長答弁—

問 岸田首相は、柏崎刈羽原  
発6・7号機の再稼働を加速  
させる考えを示し、かつ、現  
行の原発運転期間原則40年  
最長60年等とする制度の撤廃  
を検討している。今なお、福  
島原発事故の影響で苦しんで  
いる方々を無視する行為であ  
り、容認できるものではない  
ことは明らかである。政府の  
方針について市の考えを伺う。

答 国に丁寧な説明を求め  
ると共に、市町村研究会を通じ  
て事業者の安全性を求めてい  
く。いずれにせよ、市民の不  
安が解消されない限り再稼働  
すべきでないという基本姿勢  
は変わらない。

●再生可能エネルギーの積極  
的な活用で脱炭素社会の実  
現を

問 日本は太陽光、水力、地  
熱など再生可能エネルギー資  
源が豊富に存在する。203  
0年までに二酸化炭素40から  
50%削減の目標を達成するた  
めに、民間からも再生可能エ  
ネルギーの導入促進を求める



## 新型コロナウイルス感染症対策

●安心して医療を受けられる  
ために発熱外来の強化を  
問 重症化リスクの高い方  
は、医療機関にて受診・診断  
し、かかりつけ医を持たない  
方は、県の受診・相談センタ  
ーに連絡し医療機関を紹介し  
てもらうことになっているが、  
実際には診療してもらえない  
易ではないのが現状である。  
その大きな要因は発熱外来が  
県全体でも少なく、長岡市で  
も68カ所と少ないことにある。

●PCR検査・抗原検査の拡充を  
問 発熱があつた際、どこで  
検査を受けるのかわかりにく  
い現状がある。全ての医療機  
関に抗原検査キットを配布  
し、検査体制を拡充すべきで  
はないか。また、10月末で終  
了した、無料検査場の再開を  
県に求めるべきと思うが市の  
考えを伺う。

答 検査に对应できる医療機  
関が少しでも増えるように市  
医師会に要望していく。また、  
12月12日から県の無料検査場  
が再開されることになった。

答 これまでも燃油代の支援の実施などの施策を実施してき  
た。今後も必要な対策を機動的に実施する。

問 原油高と円安に伴う、製品価格や光熱費の値上げは当面統  
く可能性がある。物価高に対する事業所や飲食店など業者への  
さらなる支援が必要ではないか。市の考えを伺う。



抗原検査会場を視察

### 妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃を

■所得制限撤廃で対象は大きく拡大  
妊産婦医療費助成制度は、医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進に寄与することを目的としています。しかしながら、長岡市の制度は、住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯に限定されているのが現状です。

党市議団は、過去の助成状況、及び、所得制限を撤廃した場合の受給者予定数と予算額について問いました。

市は、1年間につき人数は3〜8人、助成額は6万5千円〜36万5千円であると答え、仮に所得制限を撤廃した場合、対象は1700人、助成額は1億円となる見込みであると答えました。

■再質問で他市の状況を見て判断していくと答弁  
再質問で、市民アンケートの結果や出産を経験した方の声を紹介し、また他市で第2子から所得制限なしとなっている事例を挙げ、段階的に実施することも一つの考えであると示しながら、再度市の考えを問いました。

市は、他市の状況や、子育て世帯のニーズを聞きながら、判断していきたいと答えました。



### 支所地域の災害時や豪雪時における安全・安心確保を



支所訪問より

市は、支所の組織・機能の見直しの一環として、支所地域内3カ所の支所に、災害や専門的な対応が求められる業務を行う事務拠点を設置し、令和5年度から事務拠点化の試行開始。支所は、地域づくり業務を担う専任の職員を配置する一方、令和6年度から順次産業建設課を廃止し、地域振興・市民生活課の1課体制に移行するとしています。

党市議団は、体制移行後の災害や除雪対応について、市の考えを問いました。

#### ■災害発生時における迅速な対応を

問 体制移行により、災害発生時に通常業務を行いつながりながら対応できるのか心配である。また、事務拠点を置く支所はともかく、事務拠点を置かない支所への、事務拠点からの職員派遣体制も機敏にできるのか心配される。市の考えを伺う。

答 支所の対応能力を低下させることなく、現在と同様迅速な対応を行う。

#### ■豪雪時に住民の安全・安心の確保を

問 体制移行により、除雪に関する相談は支所が、現場確認や業者への連絡・調整は事務拠点が担うことになる。豪雪時には日夜を問わず様々な相談が寄せられるが、この体制では機敏に対応できないのではないか。支所が相談受付するのであれば、事務拠点が支所に職員を配置して対応すべきではないか。市の考えを伺う。

答 大雪が予想される場合は、予め事務拠点の職員が支所に向いて業務に加わるなど柔軟に対応し、住民の安心・安全を確保する。

### 給付型奨学金制度拡充を

奨学金を借りると、平均して300万円の借金を背負って社会人のスタートを切るという現状があります。その後、給付型奨学金制度ができましたが、所得税非課税世帯という条件、成績基準の達成、手続きが煩雑、などの問題点が指摘されています。

党市議団は、給付型奨学金についての市の認識と、長岡市米百俵財団が実施したアンケートに基づく改善策について市の考えを問いました。

市は、機会を捉えて国に制度拡充を要望する。米百俵財団では、他団体が実施している給付型奨学金との併用を可能とすると共に、入学時に最大50万円の一時的な貸与する制度を創設したと答えました。



米百俵の群像(千秋が原)

### 2023年度予算要望提出





日本共産党長岡市議団は、12月2日に磯田達伸市長に2023年度予算の要望書を提出しました。要望書は、予算編成が本格化する時期に合わせ、毎年市民から要望をお聞きし、まとめていきます。提出後の懇談で、党市議団が行った市民アンケートの結果をふまえ、5点に絞って要望内容を説明しました。(内容は別表の通り)

要望を受け磯田市長は、要望を寄せていただいたことの謝意を述べた上で、できることはしっかりと取り組んでいきたいと答えました。

#### 〈要望項目〉

- 軍事費倍増の財源として検討されている消費税増税に反対し、物価高騰対策として引き下げを国に求めること。
- 一般会計からの繰り入れや、国に国保財政への公費負担増を求めながら、高すぎる国保料の引き下げを行うこと。
- 要介護1、2の保険外などの介護保険制度改悪に、市として中止を求めるとともに、利用者の実態把握と負担軽減に努めること。
- 憲法26条の立場に立って、学校給食費無償化を行い、保護者の負担軽減を図ること。
- 長岡市が進めている支所地域対策に関り、住民サービスの低下につながることをないように対策を講じること。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 33
<input type="checkbox"/> 調査研修 (研究) 費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告第95号 新聞折込料	政務活動費充当金額 8,602 円	精算年月日 4・11・28		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額（通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額）に対し、政務活動費を充当できるもの

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

諸橋虎雄 様

4年11月28日

★ 8,602 -

但 1930千円の折込料として  
(長岡市議会報告第95号) @ 34 × 2300枚 )  
上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等( %)

読売センター 栃尾

所長 若井欣也



〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12  
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

穴あけ注意

※書類は、重ならないように貼付すること。





### 住宅リフォーム支援事業

経済効果は1億9千万に  
長岡市は6月補正予算で2回目の住宅リフォーム支援事業を実施しました。党市議団の緊急経済対策要望が実現しました。  
1回目と合わせた経済波及効果は、1億9千万円にのぼることが明らかとなりました。

### 温暖化対策に効果的なZEHの普及を

家庭における温暖化対策の一つとして、断熱性の高いZEHの普及が効果的です。新築住宅は省エネ化が義務化されたり、県ではモデルハウスでのモニターを実施するなど動きがあることを受け、市としての方向性を問いました。

市は、県と連携した取り組みを進めていくと答えました。

ZEH:「ネット・ゼロ・エネルギー」  
「ネット・ゼロ・エネルギー」の略。住まいの断熱性能や省エネ性能の向上などにより、年間の一次消費エネルギー量をおおむねゼロにする住宅のこと。

### 要援護世帯除雪費助成事業の拡充を

長岡市には、高齢者、母子世帯、障がい者世帯のうち、自力で除雪をすることができず、かつ親族から支援を受けられない、市民税が均等割のみや非課税の世帯に、雪下ろしの費用を助成する制度があります。(1回につき上限1万9千円。雪の多い地域は年4回、それ以外の地域は年3回)  
党市議団は、この制度のさらなる拡充を求めました。

3回目以降の上限額を増やすべき  
3回目の雪下ろしとなると、屋根周りの雪を除いてからでないと実施できず、上限の1万9千円以上に費用がかかるのが現状です。  
このことから、3回目以降の上限額を増やすことを要望しました。

### 屋根周りの除雪も本制度の対象とすべき

災害救助法は、雪の運搬をしなければ被災者の生命、身体、日常生活に支障を生じるなどやむを得ない事情があれば、適用できるとなっています。  
このことから、屋根周りの除雪も本制度の対象とすることを要望しました。

### 庁舎電気代高騰への対策を

電気代の高騰は、長岡市の財政にも大きな影響を与えています。

党市議団の質問で、今年度の電気代は昨年に比べ、1.3~1.8倍になっていることがわかり、5億円程度の不足が生じる見通しです。市もエネパーター停止や空調、照明のこまめな電源オフなどの節電対策に努めていますが限界があります。来年度の予算に大きな影響を与えかねません。

党市議団は、国に特別交付金など財政措置を求めることを提言しました。

### エアコン・給湯器・トイレ洋式化の推進を

党市議団は、毎年の予算要望で市有施設・小中学校の、エアコン・給湯器設置、トイレ洋式化の促進を要望してきました。

小中学校の整備状況についてお知らせします。

- エアコン…普通教室は全て設置済み。特別教室は使用頻度の高い理科室と窓を閉める必要がある音楽室から整備を進めている。
- 給湯器…全ての小学校に設置済み。未整備の中学校は大規模改造工事に合わせ整備する。
- トイレ洋式化…全学校の7割が完了。残りについても引き続き整備を進めていく。

### 国葬・統一協会申し入れ



日本共産党長岡市議団等は、長岡市に「国葬」と「統一協会」に関する申し入れを行い、9月16日に回答を受け取りました。

### 国葬に関する申し入れについて

申し入れ事項の「市有施設での弔旗掲揚等を行わないこと」については、市は、「国や県から通知があった時点で改めて判断する」と回答しました。  
この回答に党市議団は、この度の国葬は憲法に明らかに違反し、実施するに法的根拠がないことなどの問題点を指摘しました。

さらに、市有施設に弔旗を掲揚することは市民に事実上の弔意の強制につながるから、弔旗を掲げないことなどについて市独自で判断すべきである、との意見を述べました。

### 旧統一協会に関する申し入れについて

「本市に相談窓口を設置すること」との申し入れに、市としては「専門の窓口は設置しないが、国が設置する電話相談窓口と連携を図りながら丁寧な対応に努める」と回答しました。

また、「消費生活センターに寄せられた相談件数と被害額を調査し公表すること」との申し入れには、「市は個別の相談内容の詳細について公表しない」と回答しました。  
これに党市議団として、旧統一協会は霊感商法などで社会的批判のあるカルト集団であることから、一般的な宗教団体と同じ対応ではなく、厳しい態度で臨むことを申し入れました。

※日本共産党は「旧統一協会」と表記します。これは、2015年に「世界基督教統一神霊協会」から今の名称に変更しましたが、霊感商法や集団結婚などで社会的批判を浴びてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当と考えるからです。

政務活動費領収書台帳

会派名 日本共産党 長岡市議会議員団	氏名 諸橋 虎雄	代表者印 	経理責任者印 	台帳 No. 34
<input type="checkbox"/> 調査研修(研究)費 <input type="checkbox"/> 人件費	<input checked="" type="checkbox"/> 広報広聴費 <input type="checkbox"/> 事務所費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 事務費	<input type="checkbox"/> 資料費 	<input type="checkbox"/> 情報通信費
摘要 長岡市議会報告(96号) 新聞料	政務活動費充当金額 8602 円	精算年月日 5. 1. 24		

領収書等貼付欄

※ガソリン代及び通信料については、領収書等1枚単位につき支払総額の4分の3以内の額(通信料に係る領収書等で、複数月に係る支払額等が記載されているものにあつては、当該各月の支払額等の4分の3以内の額)に対し、政務活動費を充当できるもの

穴あけ注意

領収証 諸橋 虎雄 様 No. 4

★ ¥ 8602-

内訳

現金	1
小切手	1
手形	1

消費税額等(%)

コクヨ ウケ-98

但し 1/8 新聞料(長岡市議会報告(96号) 2枚) 領収済

5年 1月 24日 上記正に領収いたしました

読売センター 栃尾  
所長 若井欣也

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12  
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

※書類は、重ならないように貼付すること。

請求書

5年1月X日

No. \_\_\_\_\_

**YCC** 読売センター 栃尾

所長 若井欣也

諸橋 虎雄 様

〒940-0236 新潟県長岡市栃尾大野町3-2-12  
TEL 0258(86)0450 FAX 0258(86)0455

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号 \_\_\_\_\_

税込合計金額 ¥ 8,602 -

消費税額等

月日	品名	数量	単価	金額(税抜(税込))		税率(%)	摘要
18	1 クラシ折込料	2300	3.4		8602		
	2 長岡市議会報告						
	3 (第96号)						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
	13						
	14						
	15						
合計(税抜(税込))				税率	10%	8602	消費税額等
				税率	%		消費税額等

# 基幹3病院を始め、医療機関や福祉施設等への支援が実現

— 12月補正予算額約4億8千万円可決 —

## 市議会報告

日本共産党長岡市議会議員団  
発行 日本共産党長岡市議会議員団  
連絡先 党市議団事務所  
長岡市神田3-1-3  
☎32-1741  
笠井 則雄 ☎35-9209  
諸橋 虎雄 ☎53-6913

12月議会

党市議団が実施した市民アンケートにおいて「暮らしが悪くなった」との回答が68%にのぼり、全国と同様に長岡市民の生活悪化が深刻になっていることが分かりました。

今年度、地方創生臨時交付金(※)が長岡市にこれまで16億8千万円交付され、子育て世帯への支援や学校給食費会計への補助などの事業に活用されてきました。

生活状況はさらに深刻になっています。党市議団は、さらなる物価高騰対策を求める立場で市の考えを問いました。

●物価高騰による施設等への支援を、党市議団の要望が実現

問 9月議会において、原油高や物価高騰による医療機関や福祉施設等への支援を要望し、市も「研究する」との考えを示した。しかし、状況はさらに厳しさを増しており、現場からも強い要望が出されている。支援の実施について市の考えを伺う。



医療機関や福祉施設等への支援が実現

●地元業者へのさらなる支援を

問 原油高と円安に伴う、製品価格や光熱費の値上げは当面続く可能性がある。物価高に対する事業所や飲食店など業者へのさらなる支援が必要ではないか。市の考えを伺う。

答 これまでも燃油代の支援の実施などの施策を実施してきた。今後必要な対策を機動的に実施する。

(※)地方創生臨時交付金：新型コロナウイルス感染症拡大防止や、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、地方自治体が自由に使える交付金のこと。

## 原発再稼働、運転期間延長は認められない 今こそ再生可能エネルギーの活用を

党市議団は、政府の原発運転期間撤廃方針、再生可能エネルギー等について、市の考えを問いました。

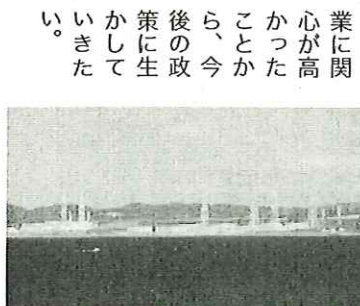
●国に丁寧な説明を求めていく  
市長答弁

問 岸田首相は、柏崎刈羽原発6・7号機の再稼働を加速させる考えを示し、かつ、現行の原発運転期間原則40年、最長60年等とする制度の撤廃を検討している。今なお、福島原発事故の影響で苦しんでいる方々を無視する行為であり、容認できるものではないことは明らかである。政府の方針について市の考えを伺う。

答 国に丁寧な説明を求めると共に、市町村研究会を通じて事業者に安全性を求めていく。いずれにせよ、市民の不安が解消されない限り再稼働すべきでないという基本姿勢は変わらない。

●再生可能エネルギーの積極的な活用で脱炭素社会の実現を

問 日本は太陽光、水力、地熱など再生可能エネルギー資源が豊富に存在する。2030年までに二酸化炭素40から50%削減の目標を達成するために、民間からも再生可能エネルギーの導入促進を求める



再生可能エネルギーの活用を

動きが起きている。市の取り組みについて伺う。

答 市が8月に行ったアンケートの結果、再生可能エネルギー導入への補助や公共施設への太陽光パネルの設置などの事業に関心が高かったことから、今後の政策に生かしていきたい。

## 新型コロナウイルス感染症対策

●安心して医療を受けられるために発熱外来の強化を

問 重症化リスクの高い方は、医療機関にて受診・診断し、かかりつけ医を持たない方は、県の受診・相談センターに連絡し医療機関を紹介してもらおうことになっているが、実際に診療してもらっているのは容易ではないのが現状である。その大きな要因は発熱外来が県全体でも少なく、長岡市でも68カ所と少ないことにある。

誰でも安心して受診できるようにするために、発熱外来を増やすことが必要と思う

が、市の認識について伺う。

答 発熱外来は重要であると認識している。市医師会と共に拡充に向け取り組んでいく。

●PCR検査・抗原検査の拡充を

問 発熱があった際、どこで検査を受けるのかわかりにくい現状がある。全ての医療機関に抗原検査キットを配布し、検査体制を拡充すべきではないか。また、10月末で終了した、無料検査場の再開を県に求めるべきと思うが市の考えを伺う。

答 検査に対応できる医療機



抗原検査会場を視察

### 妊産婦医療費助成制度の所得制限撤廃を

■所得制限撤廃で対象は大きく拡大  
妊産婦医療費助成制度は、医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進に寄与することを目的としています。しかしながら、長岡市の制度は、住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯に限定されているのが現状です。

党市議団は、過去の助成状況、及び、所得制限を撤廃した場合の受給者予定数と予算額について問いました。

市は、1年間につき人数は3〜8人、助成額は6万5千円〜36万5千円であると答え、仮に所得制限を撤廃した場合は、対象は1700人、助成額は1億円となる見込みであると答えました。

■再質問で他市の状況を見て判断していくと答弁  
再質問で、市民アンケートの結果や出産を経験した方の声を紹介し、また他市で第2子から所得制限なしとなっている事例を挙げ、段階的に実施することも一つの考えであると示しながら、再度市の考えを問いました。

市は、他市の状況や、子育てで世帯のニーズを聞きながら、判断していきたいと答えました。



### 支所地域の災害時や豪雪時における安全・安心確保を



支所訪問より

市は、支所の組織・機能の見直しの一環として、支所地域内3カ所の支所に、災害や専門的な対応が求められる業務を行う事務拠点を設置し、令和5年度から事務拠点化の試行開始。支所は、地域づくり業務を担う専任の職員を配置する一方、令和6年度から順次産業建設課を廃止し、地域振興・市民生活課の1課体制に移行するとしています。

党市議団は、体制移行後の災害や除雪対応について、市の考えを問いました。

■災害発生時における迅速な対応を

問 体制移行により、災害発生時に通常業務を行いながら対応できるのか心配である。また、事務拠点を置く支所はともかく、事務拠点を置かない支所への、事務拠点からの職員派遣体制も機能にできるのか心配される。市の考えを伺う。

答 支所の対応能力を低下させることなく、現在と同様迅速な対応を行う。

■豪雪時に住民の安全・安心の確保を

問 体制移行により、除雪に関する相談は支所が、現場確認や業者への連絡・調整は事務拠点が担うことになる。豪雪時には日夜を問わず様々な相談が寄せられるが、この体制では機敏に対応できないのではないか。支所が相談受付するのであれば、事務拠点が支所に職員を配置して対応すべきではないか。市の考えを伺う。

答 大雪が予想される場合は、予め事務拠点の職員が支所に向いて業務に加わるなど柔軟に対応し、住民の安心・安全を確保する。

### 給付型奨学金制度拡充を

奨学金を借りると、平均して300万円の借金を背負って社会人のスタートを切るという現状があります。その後、給付型奨学金制度ができましたが、所得税非課税世帯という条件成績基準の達成、手続きが煩雑、などの問題点が指摘されています。

党市議団は、給付型奨学金についての市の認識と、長岡市米百俵財団が実施したアンケートに基づく改善策について市の考えを問いました。

市は、機会を捉えて国に制度拡充を要望する。米百俵財団では他団体が実施している給付型奨学金との併用を可能とすると共に、入学時に最大50万円の一時的金を貸与する制度を創設したと答えました。



米百俵の群像(千秋が原)

### 2023年度予算要望提出



日本共産党長岡市議団は、12月2日に磯田達伸市長に2023年度予算の要望書を提出しました。要望書は、予算編成が本格化する時期に合わせ、毎年市民から要望をお聞きし、まとめています。

提出後の懇談で、党市議団が行った市民アンケートの結果をふまえ、5点にしばって要望内容を説明しました。(内容は別表の通り)

要望を受け磯田市長は、要望を寄せていただいたことの謝意を述べた上で、できることはしっかりと取り組んでいきたいと答えました。

#### 〈要望項目〉

- 軍事事費倍増の財源として検討されている消費税増税に反対し、物価高騰対策として引き下げを国に求めること。
- 一般会計からの繰り入れや、国に国保財政への公費負担増を求めながら、高すぎる国保料の引き下げを行うこと。
- 要介護1、2の保険外しなどの介護保険制度改善に、市として中止を求めるとともに、利用者の実態把握と負担軽減に努めること。
- 憲法26条の立場に立って、学校給食費無償化を行い、保護者の負担軽減を図ること。
- 長岡市が進めている支所地域対策に関り、住民サービスの低下につながることをないように対策を講じること。